

第 3 期たまの創生総合戦略効果検証 (令和 7 年度実績)

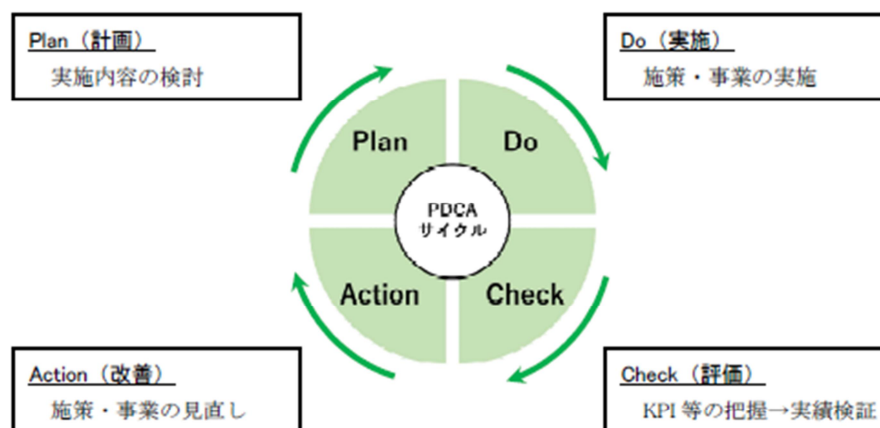
令和 8 (2026) 年 9 月
玉野市

「第3期たまの創生総合戦略」効果検証の概要

令和7年4月に策定した「第3期たまの創生総合戦略（以下、「第3期総合戦略」という。）」においては、施策・事業の進捗状況を把握できるよう、客観的な指標として、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルを推進していくこととしている。

この度、今後の施策展開における方針等の見直しに当たり、第3期総合戦略の計画期間の開始年度に当たる令和7年度の実績を検証したため報告するもの。

基本目標	施策
【結婚・出産・子育て】 ①結婚・出産・子育ての希望を叶える	(1) 若い世代の交流を支援することにより、結婚の希望を叶える環境をつくる (2) 安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、こどもまんなか社会の実現を目指す (3) 安全・安心で質の高い教育環境の整備により、子どもの健やかな成長を支援する
【雇用創出】 ②仕事をつくる	(1) 地元企業等の情報発信の強化や職場体験の場の提供等により、市内就業を促進する (2) 市内産業の魅力向上を支援することで、若い世代が働きたいと思う職場を増やす (3) 雇用形態や働き方の多様化に応じた就業環境を整備する
【移住・定住】 ③ひとの流れをつくる	(1) 本市に住み続けたいと思えるまちづくりにより、若い世代の定住を促進する (2) 移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住人口を増加する (3) 若者世代に効果的なシティプロモーションを実施する (4) 観光等を通じた関係人口の創出・拡大を推進し、本市のまちづくりへの参加者を増やす
【まちづくり・地域間連携】 ④魅力的な地域をつくる	(1) 公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等により、地域の実情に適した公共サービスを提供する (2) 誰もが活躍できる地域社会を実現する



(※) PDCA サイクル (PDCA cycle : plan-do-check-action cycle) :

Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

第3期総合戦略の基本目標等の進捗状況

第3期総合戦略の基本目標等の進捗状況については次ページ以降を参照。

全体総括

基本目標① 【結婚・出産・子育て】結婚・出産・子育ての希望を叶える

- 4つの数値目標（婚姻件数、合計特殊出生率、出生数、子育ての環境が整っていると感じている市民の割合）のうち、1つは目標値に向けて推移しているものの（子育ての環境が整っていると感じている市民の割合）、残り3つは現状値を下回る見込みである（婚姻件数、合計特殊出生率、出生数）。
- 重要業績評価指標（KPI）は、全12指標のうち、9指標は目標値に向けて推移しているものの、残り3指標は現状値を下回っている
- 各数値目標・指標の状況をみると、子育てや教育に関する取組は一定の効果が表れている。一方で、結婚・出産に関する取組は十分な効果が表れていないため、今後は特に重点的に取組を進めていく必要がある。

基本目標② 【雇用創出】仕事をつくる

- 数値目標（雇用保険被保険者数）は現状値を下回っている。
- 重要業績評価指標（KPI）は、全10指標のうち、7指標は目標値に向けて推移しているものの、残り3指標は現状値を下回っている。
- 数値目標・各指標の状況をみると、市内就業の促進や就業環境の整備に関する取組は一定の効果が表れている。一方で、市内での起業に関する取組は十分な効果が表れていないため、今後は特に重点的に取組を進めていく必要がある。

基本目標③ 【移住・定住】ひとの流れをつくる

- 数値目標（社会増減数）は現状値を下回っている。
- 重要業績評価指標（KPI）は、全9指標のうち、6指標は目標値に向けて推移しているものの、残り3指標は現状値を下回っている。
- 数値目標・各指標の状況をみると、シティプロモーションに関する取組は一定の効果が表れている。一方で、移住や関係人口に関する取組は十分な効果が表れていないため、今後は特に重点的に取組を進めていく必要がある。

基本目標④ 【まちづくり・地域間連携】魅力的な地域をつくる

- 数値目標（住み続けたいと思う市民の割合）は現状値を上回っている。
- 重要業績評価指標（KPI）は、全10指標のうち、7指標は目標値に向けて推移しているものの、残り3指標は現状値を下回っている。
- 数値目標・各指標の状況をみると、公共交通などの公共サービスの提供に関する取組は一定の効果が表れている。一方で、健康づくりに関する取組は十分な効果が表れていないため、今後は特に重点的に取組を進めていく必要がある。

(参考) 令和12年度の目標値に対する指標の状況(目標値・現状値・令和7年度実績の比較)

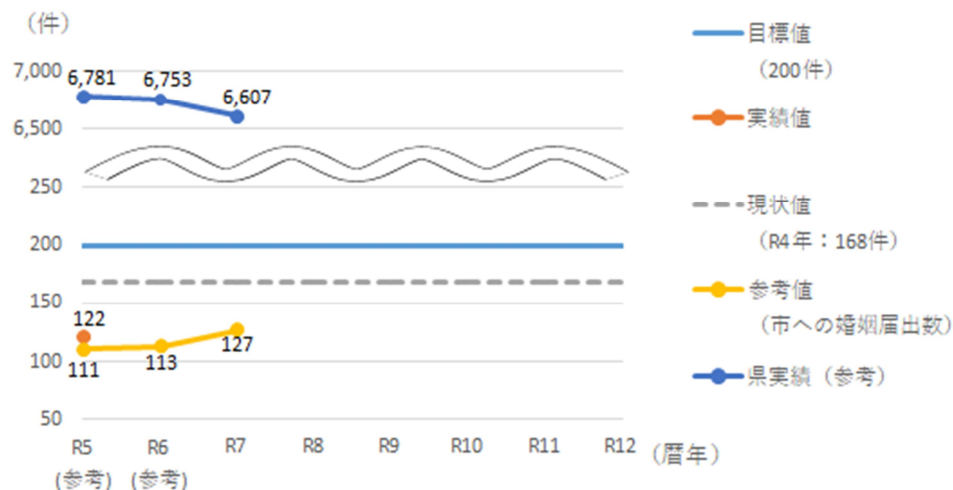
※ 「⇒」部分は各基本目標を構成する施策であり、括弧内は内数を表している。なお、目標値を達成している場合は、便宜上、「前進」にカウントしている。

	数値目標		重要業績評価指標 (KPI)	
	前進	後退	前進	後退
基本目標① 【結婚・出産・子育て】結婚・出産・子育ての希望を叶える	1	3	9	3
⇒(1) 若い世代の交流を支援することにより、結婚の希望を叶える環境をつくる			(1)	(1)
⇒(2) 安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、こどもまんなか社会の実現を目指す			(6)	(1)
⇒(3) 安全・安心で質の高い教育環境の整備により、子どもの健やかな成長を支援する			(2)	(1)
基本目標② 【雇用創出】仕事をつくる	—	1	7	3
⇒(1) 地元企業等の情報発信の強化や職場体験の場の提供等により、市内就業を促進する			(3)	(1)
⇒(2) 市内産業の魅力向上を支援することで、若い世代が働きたいと思う職場を増やす			(2)	(2)
⇒(3) 雇用形態や働き方の多様化に応じた就業環境を整備する			(2)	—
基本目標③ 【移住・定住】ひとの流れをつくる	—	1	6	3
⇒(1) 本市に住みたいと思えるまちづくりにより、若い世代の定住を促進する			(1)	—
⇒(2) 移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住人口を増加する			(3)	(1)
⇒(3) 若者世代に効果的なシティプロモーションを実施する			(2)	—
⇒(4) 観光等を通じた関係人口の創出・拡大を推進し、本市のまちづくりへの参加者を増やす			—	(2)
基本目標④ 【まちづくり・地域間連携】魅力的な地域をつくる	1	—	7	3
⇒(1) 公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等により、地域の実情に適した公共サービスを提供する			(2)	—
⇒(2) 誰もが活躍できる地域社会を実現する			(5)	(3)

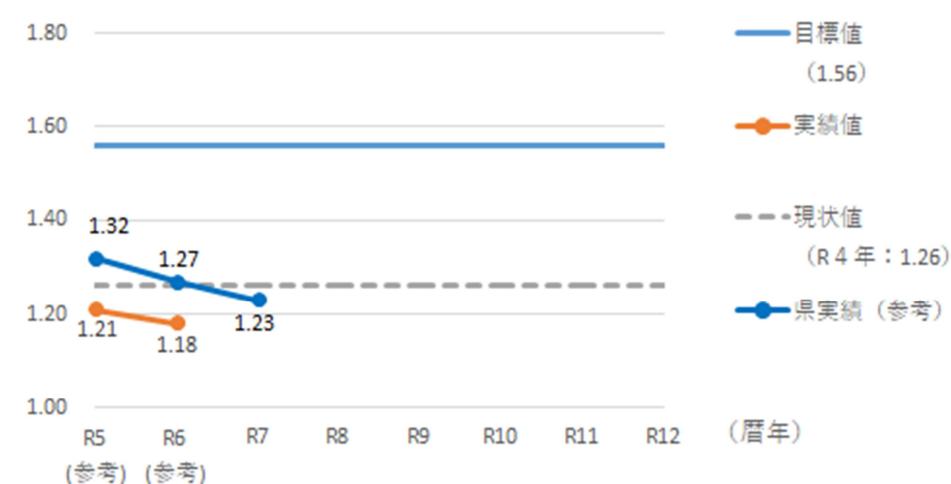
基本目標① 【結婚・出産・子育て】結婚・出産・子育ての希望を叶える

数値目標

1 婚姻件数



2 合計特殊出生率



◆ 現状分析等

【婚姻件数】

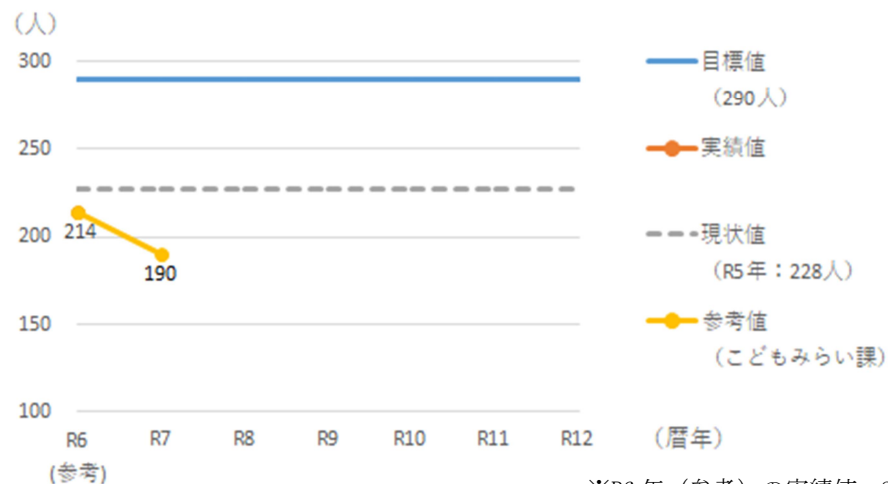
- 現状値である令和4年の168件と比較して、令和5年は122件と46件減少している。
- 婚姻件数は岡山県が公表する「岡山県衛生統計年報」の件数を採用しており、令和6年及び7年の件数は未公表であるためグラフには反映できていない。なお、岡山県全体の傾向としては、令和5年の6,781件と比較して、令和7年は6,607件と減少傾向であり、この減少割合をもとに本市においても同様の傾向であるとした場合、令和7年は119件程度となることが見込まれる。
- 基準値である令和4年度末の20代・30代の人口9,044人（住民基本台帳）に対して、令和7年度末の20代・30代の人口は7,996人であり11.6%の減少（男女比では、男性10.6%減に対し、女性は13.1%減）となっていることから、このまま20代・30代の人口が大きく減少し続けた場合は、これに伴って婚姻件数も減少していくことが想定される。
- 一方で、本市の窓口に提出された婚姻届の件数をみると、あくまで参考値ではあるものの、令和5年の111件と比較して、令和7年は127件と増加傾向にあり、婚姻件数の増加に向けた兆しも伺える状況にある。

- 婚姻件数の増加に向けて、こども・若者計画策定時に行ったアンケート結果からは、子育て支援の充実に加え、結婚資金や住まいに関する支援の充実へのニーズなどが確認できたところであり、婚活イベントの開催のほか、結婚に伴う新生活のスタートアップへの支援の継続・周知などに努めていく。

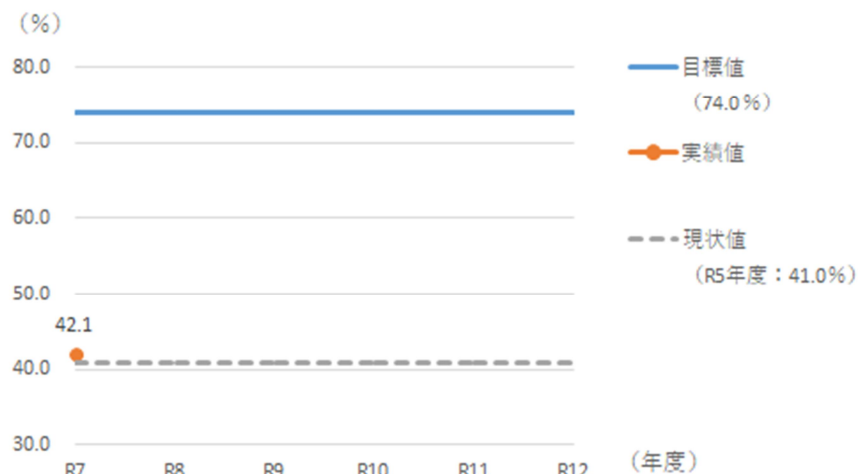
【合計特殊出生率】

- 令和5年の1.21と比較して、令和6年は1.18（速報値）と0.03減少しており、これは令和6年の岡山県平均1.27よりも低い数値である。
- 令和7年の数値は未公表であるためグラフには反映できていないが、数値目標3にある出生数について、こどもみらい課で把握している出生数では、あくまで参考値ではあるものの、令和6年の214件と比較して、令和7年は190件と減少傾向にあり、また、岡山県全体の合計特殊出生率の傾向も減少傾向であることから、本市においても減少傾向となることが想定される。
- 合計特殊出生率の増加に向けては、婚姻件数の増加はもとより、不妊不育治療への支援、子育て環境の充実、教育支援、将来にわたる安心感の醸成など様々な施策の展開が必要であり、今後も、若者・子育て世代に焦点を置いた施策について、重点的に展開していく。

3 出生数



4 子育ての環境が整っていると感じている市民の割合



◆ 現状分析等

【出生数】

- 現状値である令和5年の228人と比較して、令和6年は214人と減少している。
- 出生数は国が公表する「人口動態調査」の数値を採用しており、令和7年の数値は未公表であるためグラフには反映できていないが、こどもみらい課で把握している出生数では、あくまで参考値ではあるものの、令和6年の214件と比較して、令和7年は190件と減少傾向にあることから、実績値も減少が見込まれる。
- 全国的な傾向として未婚化・晩婚化が進んでいることや経済的理由などから出生数の減少が加速している状況にあり、本市においては若者世代の転出超過も相まって厳しい状況にある。

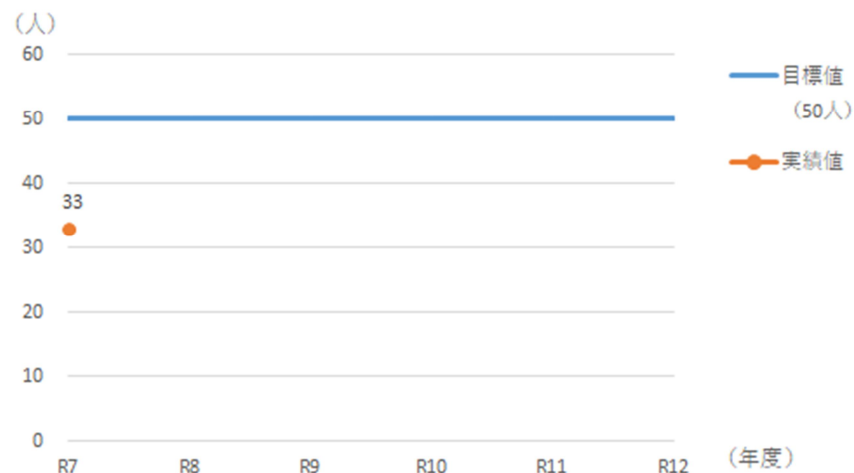
【子育ての環境が整っていると感じている市民の割合】

- 令和2年度の59.2%から令和6年度の36.4%まで年々下がっていたが、令和5年10月からの18歳までの医療費無料化や令和6年度からの子育て支援窓口の一本化（こども家庭センター設置）などにより、令和7年度は42.1%と上昇した。
- また、令和7年度市民意識調査においては「ここ数年で良くなったと思う取組」の上位に「子育て負担の軽減」が挙がっており、市民から一定の評価を得ているものと考えている。令和8年度からは小中学校の給食費無償化も新たに実施しているところであり、今後も子育て支援の充実に引き続き取り組むとともに、子育て世代にやさしいまち、子育てしやすいまちであるイメージを市内外に向けて浸透させていきたい。

重要業績評価指標（KPI）

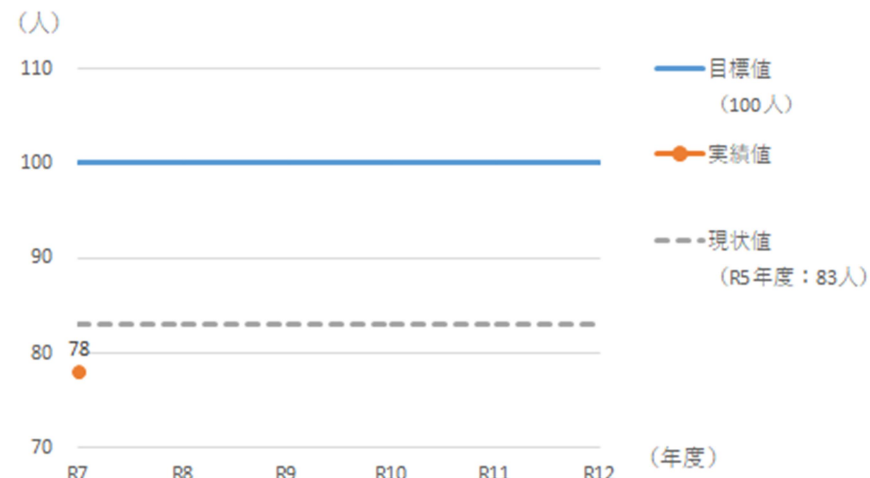
（１）若い世代の交流を支援することにより、結婚の希望を叶える環境をつくる

1 婚活イベント参加者数



※ 市が主催・共催又は市が補助を行った婚活イベントは令和7年度から実施のため現状値なし。

2 おかやま縁むすびネットの登録者数



◆ 現状分析等

【婚活イベント参加者数】

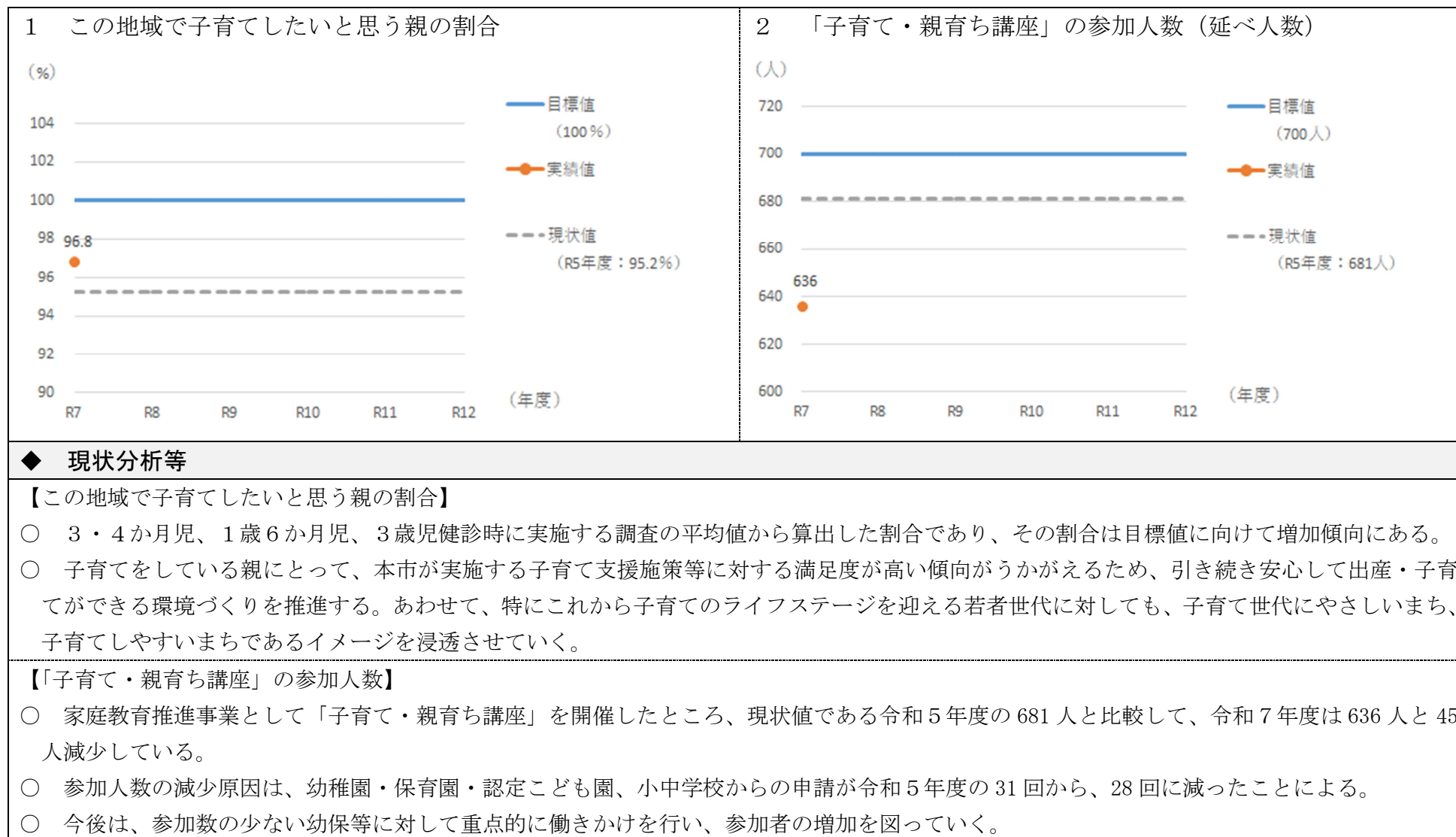
- 令和7年度までに市が共催した又は市が補助を行った婚活イベントについて、共催事業としては、岡山連携中枢都市圏が開催した婚活イベント（令和7年度から）があり、補助事業としては、玉野市同窓会開催支援事業（令和6年8月から）と玉野市出会いイベント開催支援事業（令和7年度から）を実施している。
- 令和7年度の婚活イベント参加者は33人であり、その内訳は、20歳～35歳までの同窓会開催補助活用者28人、岡山連携中枢都市圏が開催した婚活イベント参加者5人である。

- 同窓会開催補助は令和 6 年度から実施しているが、令和 6 年度は同窓会開催補助の利用がなく 0 件であった。この結果を踏まえ、令和 7 年度からは、対象年齢を 35 歳まで引き上げるとともに、積極的な広報を行うことで令和 7 年度の活用実績（2 件）につなげた。
- これまで以上に若者世代の交流を支援し、結婚を希望する若者世代を後押しするため、令和 8 年度は市が主催の婚活イベントを開催予定としている。

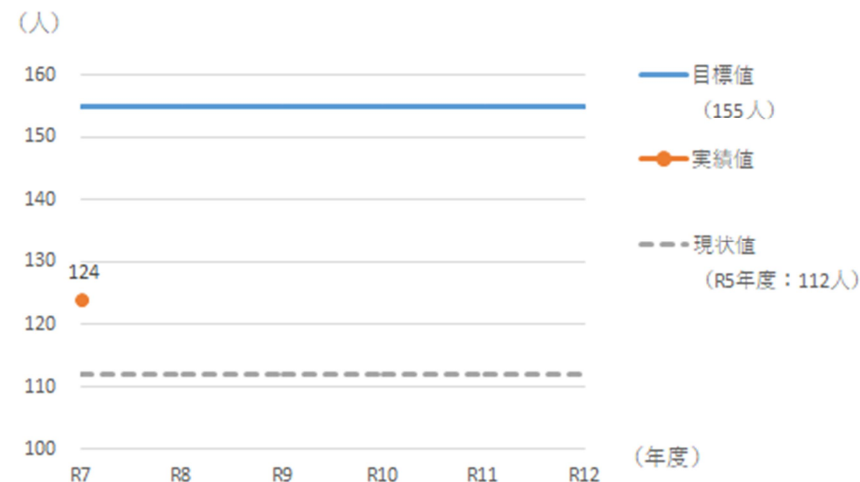
【おかやま縁むすびネットの登録者数】

- 現状値である令和 5 年度の 83 人と比較して、令和 7 年度は 78 人と 5 名減少している。岡山県全体においても令和 7 年度の新規登録者は令和 6 年度から 25.4%減の 994 人と 3 年ぶりに 1,000 人を割り込む結果となっており、関心が高い層には一定程度浸透しているものの、さらなる登録者の増加には制度の認知度が不足していると考えられる。
- 本市ではおかやま縁結びネットへの登録増加に向け、令和 4 年度から結婚支援体制強化事業として、たまの縁むすび・子育て協力事業者の登録を呼びかけてきたが、登録事業者は令和 7 年度末時点で 8 件と低調な状況にあり、市内事業者等への周知手法の見直しが必要と認識している。
- このため、令和 8 年度から市が行う婚活イベントに併せて制度を周知するとともに、引き続き県と連携した呼びかけを行うなど、登録増加に向けた取組を推進する。

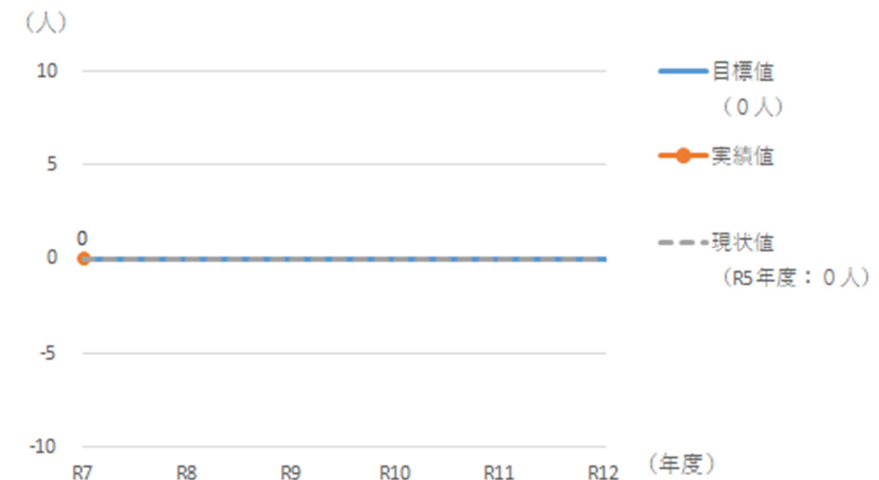
(2) 安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、こどもまんなか社会の実現を目指す



3 子育てファミリーサポートセンターの提供会員数



4 放課後児童クラブにおける待機児童数



◆ 現状分析等

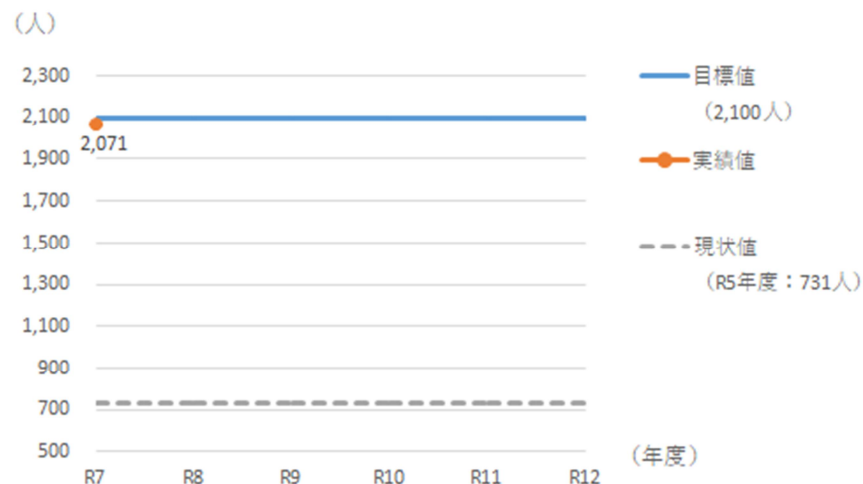
【子育てファミリーサポートセンターの提供会員数】

- 子育てファミリーサポートセンターの提供会員数の実績は、令和6年度120人、令和7年度124人であり、提供会員数は横ばいである。
- 令和7年度は、提供会員獲得に向けて地域回覧板の活用や子育てアプリ、市SNSを通じた周知を行った。また、提供会員については高齢化による世代交代も課題であることから、制度の持続化に向けた検討（利用料の改定、事業紹介の工夫など）が必要と考えている。

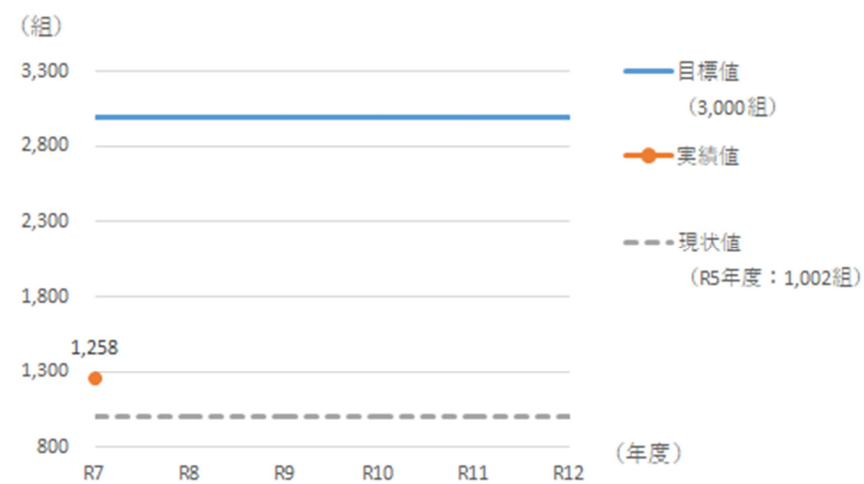
【放課後児童クラブにおける待機児童数】

- 本市においては、放課後児童クラブ入所希望者をすべて受け入れており、待機児童は発生していない。
- 夫婦共働きの世帯が増えていることから、小学校の児童総数は減少傾向にある一方で放課後児童クラブ入所希望数は増加傾向にあり、今後も安心して子どもを預けることができる体制づくりに努めていく。

5 子育てアプリに登録した子どもの人数



6 園庭開放の利用者数（延べ組数）



◆ 現状分析等

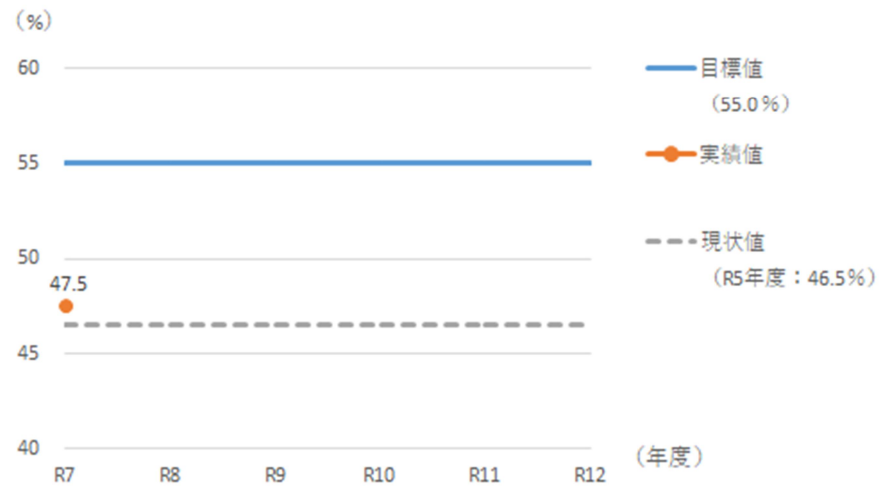
【子育てアプリに登録した子どもの人数】

- 登録実績は、現状値である令和5年度の731人と比較して、令和7年度は2,071人と1,340人増加している。
- 登録に当たっては、子育て中の保護者に対して、健診等の機会でも周知しており、この効果が実績に表れたものと考えている。

【園庭開放の利用者数】

- 令和5年度の1,002組から、令和6年度には1,262組へと大幅に増加した。これは、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類移行されたものの、令和5年度は利用者の意識に自粛傾向が根強く残り、利用を控える動きが見られたが、令和6年度には利用者の意識がコロナ禍前の状態へと戻り、外出や交流への抵抗感が薄れたことで、大幅な利用者増につながったものと考えられる。
- 対象となる子どもの数は減少傾向にありながらも、令和7年度は1,258組（前年比▲4組）と微減にとどまっており、拡大した利用規模がそのまま定着している。
- 今後、対象となる児童数の減少が予測されるが、イベントの充実を図る等、さらなるサービスの質的向上により、令和12年度の目標値達成を目指し、地域に求められる「子育て支援」の実現に取り組んでいく。

7 公園緑地が整っていると感じている市民の割合



◆ 現状分析等

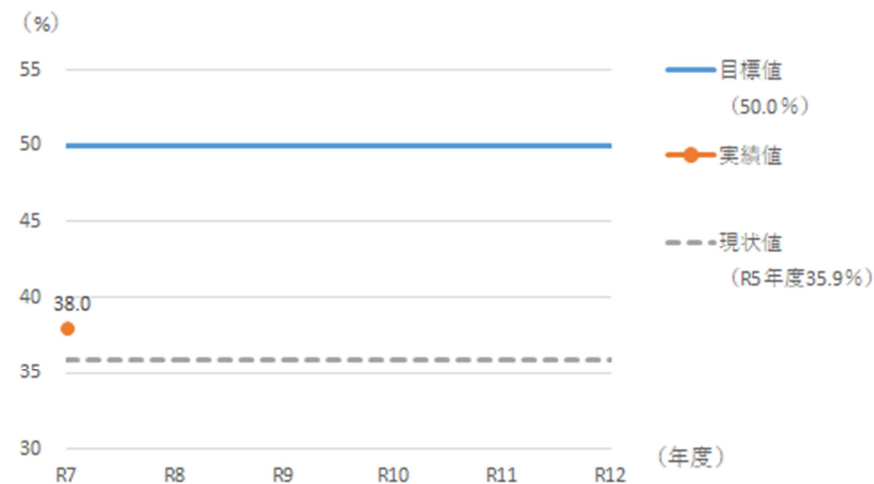
【公園緑地が整っていると感じている市民の割合】

- 現状値である令和5年度の46.5%と比較して、令和7年度は47.5%と1.0ポイント増加している。
- 公園緑地の整備に当たっては、長期的な取組が必要であることから、都市公園、児童遊園地の利用状況や市民のニーズを踏まえ、統廃合等の可能性も含めて適正な在り方を検討し、必要な取組を実施することで、令和12年度の目標値の達成を目指す。

(3) 安全・安心で質の高い教育環境の整備により、子どもの健やかな成長を支援する

1 学校に行くのは楽しいと思う児童（小学生）の割合 (%) 100 95 90 85 80 R7 R8 R9 R10 R11 R12 (年度) 目標値 (95.0%) 実績値 現状値 (R5年度：86.1%) 82.9	2 学校に行くのは楽しいと思う生徒（中学生）の割合 (%) 95 90 85 80 75 70 R7 R8 R9 R10 R11 R12 (年度) 目標値 (92.0%) 実績値 現状値 (R5年度：76.7%) 84.7
◆ 現状分析等	
【学校に行くのは楽しいと思う児童（小学生）の割合】 ○ 現状値である令和5年度の86.1%と比較して、令和7年度は82.9%と3.2ポイント減少しており、目標との乖離が拡大している状況である。 ○ 児童が学校生活に対して意欲的・肯定的に取り組めるよう、個々の児童に対する相談体制の充実や、学校教育の質の改善、充実に向けた取組をより一層強化していく必要がある。	
【学校に行くのは楽しいと思う生徒（中学生）の割合】 ○ 現状値である令和5年度の76.7%と比較して、令和7年度は84.7%と8.0ポイント増加しており、目標の達成に向け、持続的な向上を図る必要がある。 ○ 中学校生活特有の悩みや学習負担、人間関係等の課題に対し、生徒が安心して通学できる環境づくりと、個々の意欲を引き出す魅力ある教育活動の充実を継続して図る必要がある。	

3 市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率



◆ 現状分析等

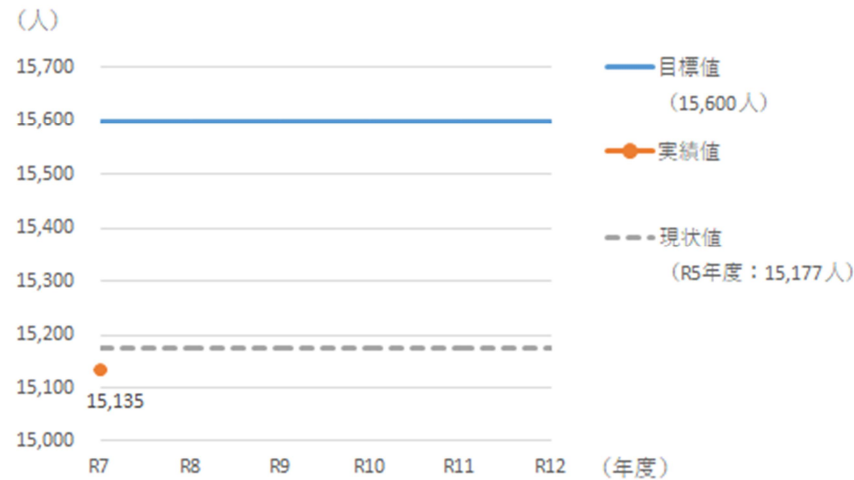
【市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率】

- 令和6年度までは減少傾向であったが、令和7年度は38.0%となり、前年度対比で増加に転じている。特に、市内4校のうち市立2校だけで見ると、目標値の50.0%を達成することができている状況にある。
- インターンシップやマリン玉野産業フェア、その他高校生が市内企業を知るための取組を市立高等学校を中心に実施してきた結果が、一定程度の成果として表れたものと思われる。県立2校については、令和6年度から玉野高等学校で総合的な探求の時間に「地域との連携や主体的な学びにより、社会の発展に貢献する人材を育成する」ことを目的とした「ミッション de ポッシブル」を実施し、市内企業・団体を知る機会を設けている。市として連携して取組むことで高卒就職者の市内企業就労につなげることはもとより、進学後の選択肢として市内企業が選ばれる可能性を高めることにつなげる。県立高等学校については連携がとれていない部分が多いため、今後、市が行う事業への参加の案内や積極的な情報提供により、市内企業への就労を促す。

基本目標② 【雇用創出】仕事をつくる

数値目標

1 雇用保険被保険者数



◆ 現状分析等

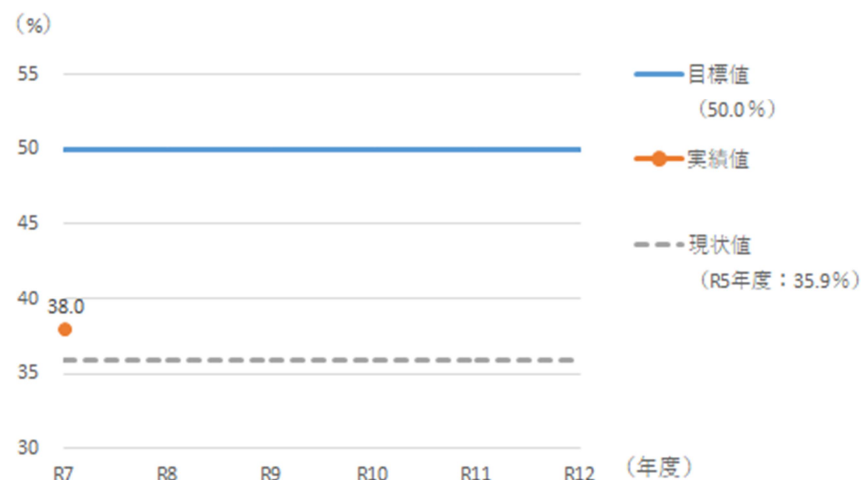
【雇用保険被保険者数】

- 現状値である令和5年度の15,177人と比較して、令和7年度は15,135人と42人減少している。
- 市内企業の求人はあるものの、求職者の希望とのミスマッチにより雇用に結びつかなかった結果、雇用保険被保険者数の伸び悩みが見られる。令和6年度から開催している合同企業説明会のアンケートや各団体との情報共有等により、求職者が業種以上に職種を重視するなど、求職に際して求められる情報を把握できたため、今後の市内就労に関する情報発信の内容をニーズに適合したものとすることで、求職者の市内就労を促進するとともに雇用のミスマッチ解消を図る。

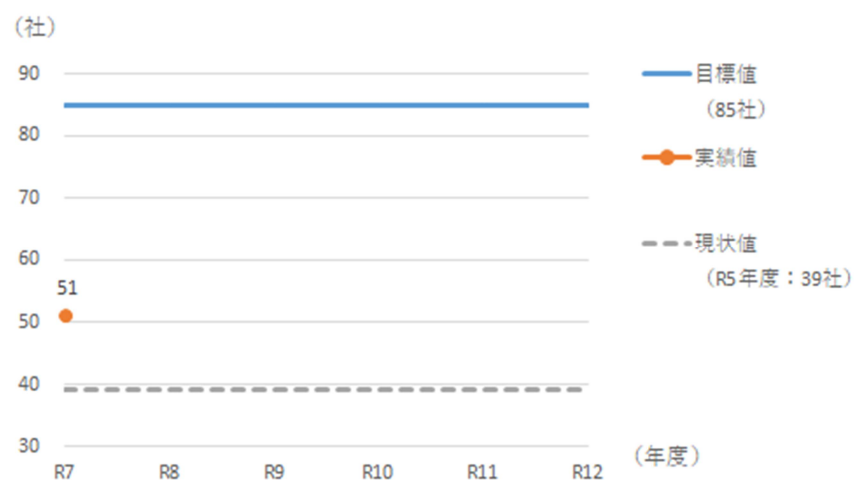
重要業績評価指標（KPI）

（１）地元企業等の情報発信の強化や職場体験の場の提供等により、市内就業を促進する

1 市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率【再掲】



2 岡山県求人サイトに登録した市内企業数



◆ 現状分析等

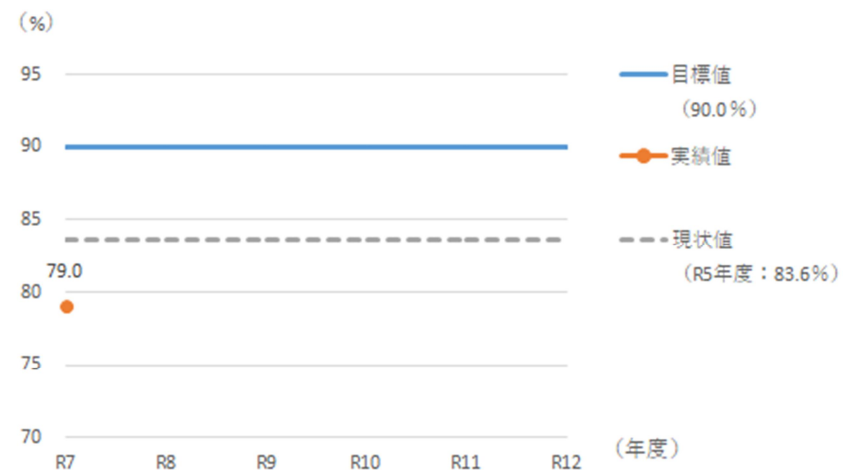
【市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率【再掲】】

- 令和6年度までは減少傾向であったが、令和7年度は38.0%となり、前年度対比で増加に転じている。特に、市内4校のうち市立2校だけで見ると、目標値の50.0%を達成することができている状況にある。
- インターンシップやマリン玉野産業フェア、その他高校生が市内企業を知るための取組を市立高等学校を中心に実施してきた結果が、一定程度の成果として表れたものと思われる。県立2校については、令和6年度から玉野高等学校で総合的な探求の時間に「地域との連携や主体的な学びにより、社会の発展に貢献する人材を育成する」ことを目的とした「ミッション de ポッシブル」を実施し、市内企業・団体を知る機会を設けている。市として連携して取組むことで高卒就職者の市内企業就労につなげることはもとより、進学後の選択肢として市内企業が選ばれる可能性を高めることにつなげる。県立高等学校については連携がとれていない部分が多いため、今後、市が行う事業への参加の案内や積極的な情報提供により、市内企業への就労を促す。

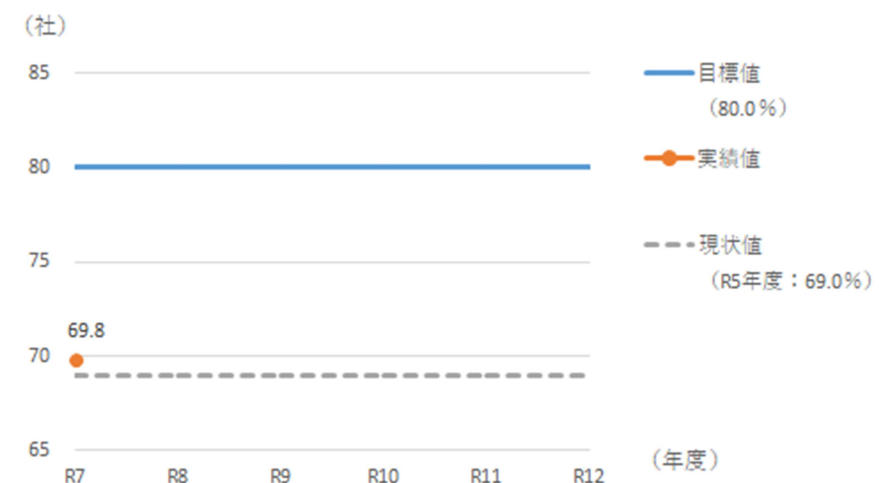
【岡山県求人サイトに登録した市内企業数】

- 令和7年度に岡山県求人サイト（晴れの国で働こう！岡山県しごと情報サイト）に新規登録した企業は5社で、サイトを開設した令和元年度から累計51社となった。当該サイトを利用した就業が移住支援金の支給要件にもなっており、東京圏から地方へ移住を検討する際の有用な求人サイトとして認知度を高めていく必要があるため、各種団体等と連携し、市内企業への周知を推進していく。東京圏の移住希望者に対しても、移住フェアやオンライン相談会を通じて移住支援金の周知を図り、活用を促進する。
- 合同企業説明会や企業向けセミナー等を通じて企業の認知度を高め、求職者にリーチする取組の重要性を繰り返し伝えているが、企業による温度差が大きく、企業間の差が広がる状況となっている点が課題である。人材確保に苦慮している一方でその対応が進んでいない企業に対して、知名度アップのための取組の第一歩として無料で利用でき、事務局のサポートが受けられる本サイトの活用を促すことで、一般求職者に加えてU I J ターン希望者へリーチする手段を増やし、人材獲得につなげる。

3 将来の夢や目標を持っている児童（小学生）の割合



4 将来の夢や目標を持っている生徒（中学生）の割合



◆ 現状分析等

【将来の夢や目標を持っている児童（小学生）の割合】

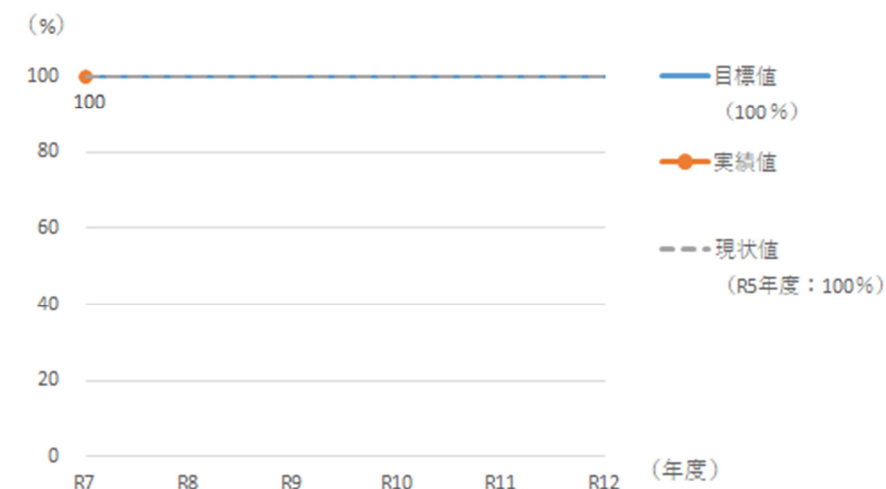
- 現状値である令和5年度の83.6%と比較して、令和7年度は79.0%と4.6ポイント減少している。企業や地域などの多様な人材に触れる機会を充実させた結果、将来像の選択肢が広がり、具体的な将来像に結びつけることに難しさを感じたことが要因と考える。
- キャリア教育の充実に加え、多様な職業観に触れる機会を拡充するなど、児童が自らの可能性や将来を前向きに展望できる環境づくりを一層強化する。

【来の夢や目標を持っている生徒（中学生）の割合】

- 現状値である令和5年度の69.0%と比較して、令和7年度は69.8%と0.8ポイント増加しているものの、目標値に対しては低い水準で推移している。将来像について具体的イメージが持ちにくい現状があることが要因と考える。
- 生徒が自らの進路や将来を具体的にイメージできるよう、職場体験や地域の企業の方との交流など、体験的・実践的なキャリア教育をより一層推進する。

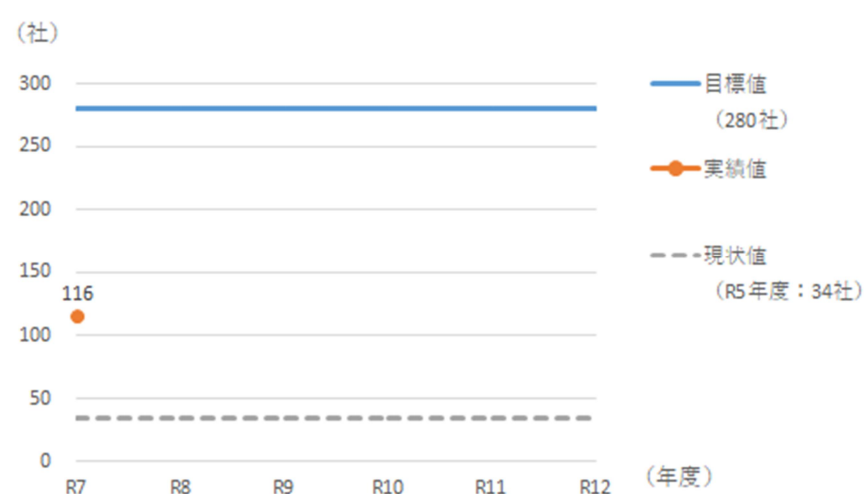
(2) 市内産業の魅力向上を支援することで、若い世代が働きたいと思う職場を増やす

1 新たなキャリア教育の仕組みによる活動を実施した学校の割合



※ 現状値＝目標値としている。

2 ステップアップに取り組んだ企業数 (累計)



◆ 現状分析等

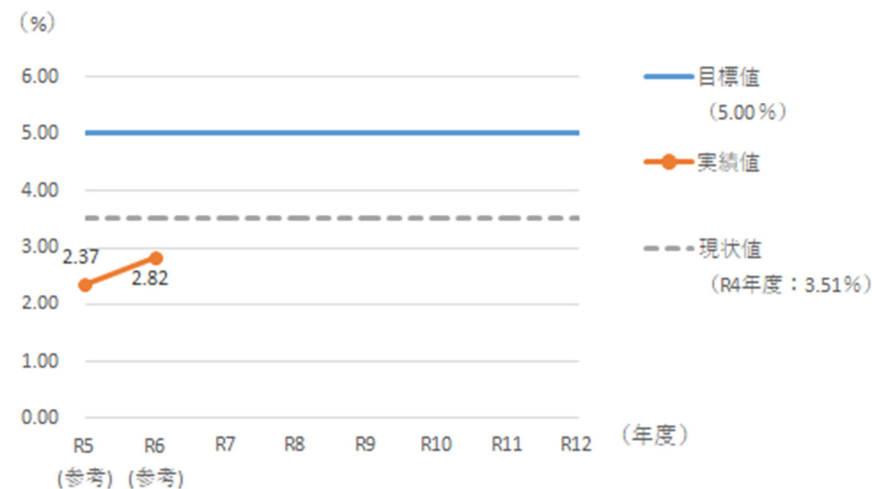
【新たなキャリア教育の仕組みによる活動を実施した学校の割合】

- 令和5年度から令和7年度まで一貫して実施率100%を達成しており、本市におけるキャリア教育の取組が各校において着実に定着している。
- 今後も全校での実施を継続するとともに、実施率の維持のみならず、活動の質の向上を図ることで、児童生徒が地域を理解するとともに、主体的に将来を展望できる教育環境のさらなる深化を目指す。

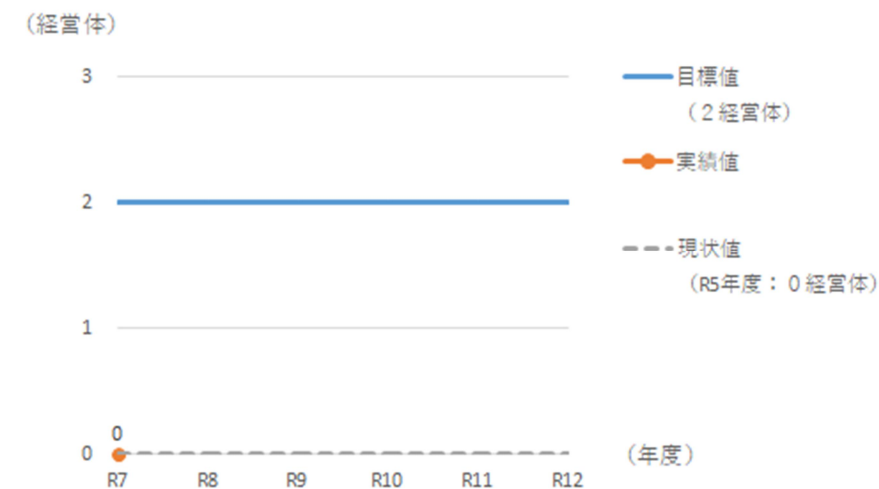
【ステップアップに取り組んだ企業数】

- 「人材育成」「販路開拓」に加え、令和5年度からデジタル田園都市国家構想交付金を活用した「情報発信」「人材確保」「外部人材・サービス活用」を対象とした中小企業ステップアップ支援事業補助金を実施した。令和6年度は78件41社、令和7年度は73件41社が活用し、特に「人材育成」及び「情報発信」の需要が高く、労働者のスキルアップへの支援や企業認知度の向上に前向きに取り組む企業が多いことがわかる。
- 本補助金は令和2年度から実施しているものであるが、当初は一般的でなかった外部人材活用が普及するなど、社会の変化に合わせて必要なメニューの拡充等を重ねてきており、令和8年度からは、人材確保・育成と職場環境整備を旨とした2つの補助金に組み直した。若者が働く職場を増やし、働きやすい職場環境を整えることでより魅力的な就労環境を目指す。

3 市内開業率



4 新規就農者数



◆ 現状分析等

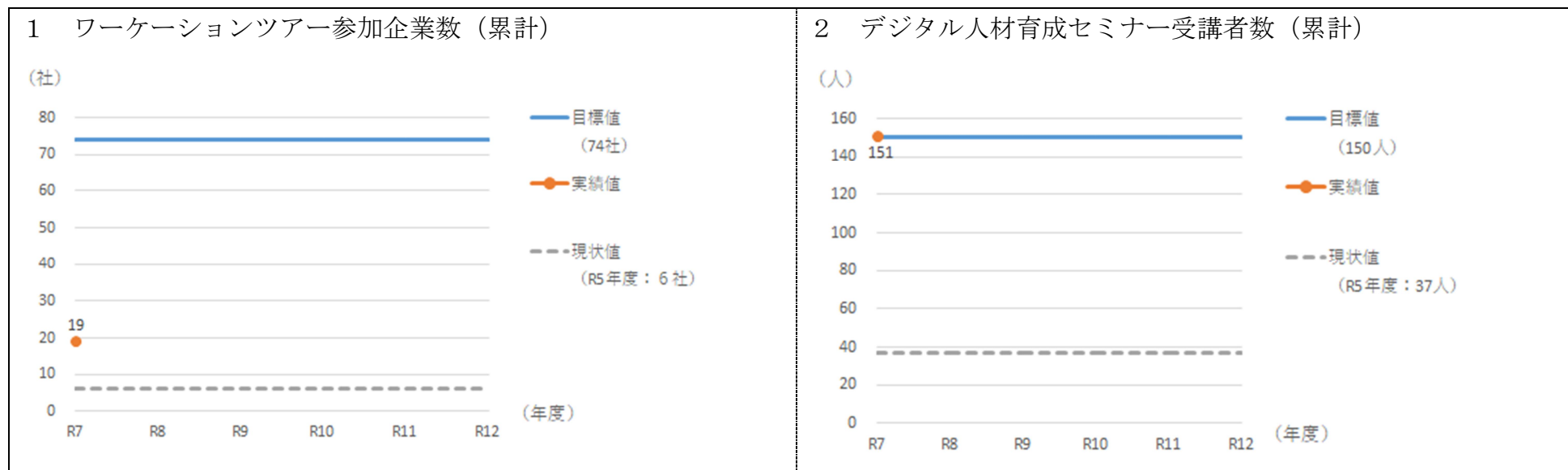
【市内開業率】

- 現状値である令和4年度の3.51%と比較して、令和5年度は2.37%と減少したが、令和6年度は2.82%と回復傾向にある。
- 市内開業率は玉野公共職業安定所が公表する数値を採用しており、令和7年度の数値は未公表であるためグラフには反映できていないが、過去からの取組により宇野港周辺を中心としたにぎわいに結びついており、一定程度の成果が表れている。
- 創業アシスト奨励金を活用した事業者の大半が5年以上の安定した経営をしており、店舗の拡大を実現する事業者もあるなど、雇用の創出に寄与している。創業希望者のニーズを掘り起こし、支援内容の見直しを行うことで令和12年度の目標値達成を目指す。

【新規就農者数】

- 新規就農者数については、令和4年度まで2～3経営体で推移していたが、令和5年度以降実績がなく、令和7年度も実績はなかった。
- 就農相談はあるものの、国・県が実施する補助事業を活用しながら、新規就農を目指すところまでは至っていない状況にある。
- 農業の担い手を確保するため、新規就農者の就農準備等に必要な資金を交付するなど、国・県の制度を活用した各種支援策について、引き続き潜在的な新規就農希望者に届くよう情報提供や広報を行い、新規就農者の継続的な確保を目指す。

(3) 雇用形態や働き方の多様化に応じた就業環境を整備する



◆ 現状分析等

【ワークেশョンツアー参加企業数】

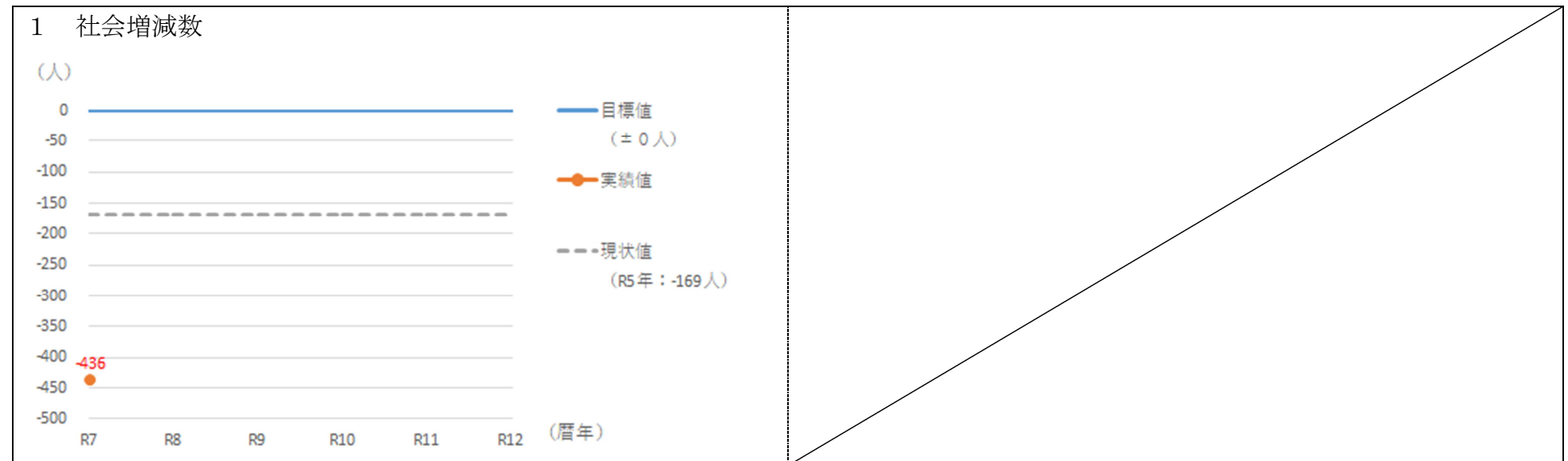
- 令和6年度から実施しているワークেশョン支援奨励金は、初年度は周知できず利用が無かったものの、令和7年度はワークেশョン施設運営者2社から3件のプランが申請され、それぞれ首都圏や近隣県の会社又は個人を対象として13社の利用があった。ワークেশョン施設としてコワーキングスペースを運営する事業者に対して必要な支援を継続することで、引き続き魅力的なプランでワークেশョン利用者を本市に誘引するとともに、県内外にワークとバケーションを叶えられる本市の環境を発信することで交流人口の増加を目指す。

【デジタル人材育成セミナー受講者数】

- 令和6年度は対面とオンラインハイブリッドの「在宅ワーク入門セミナー」、「スキルアップセミナー」とオンラインによる「応用実践セミナー」を実施した。基礎から応用、実際の仕事探しまでを一貫して提供したところ子育て世代の女性を中心に79名の参加があり、把握できる範囲で6名の就労につなげた。令和7年度は令和6年度からステップアップして「スキルアップセミナー」を録画配信で実施することに加え、「応用実践セミナー」を前半オンライン、後半対面で実施したところ、35名の参加があった。目標値は上回ったものの、令和6年度から参加者が減っており、その要因として「スキルアップセミナー」からのスタートに躊躇する人がいた可能性がある。
- 令和8年度以降は民間のコワーキングスペース運営事業者が開催するセミナーにより市内デジタル人材の育成を強化する。そのために必要な支援等についてセミナー開催事業者とセミナー参加者両方の視点から検討する。

基本目標③ 【移住・定住】ひとの流れをつくる

数値目標



◆ 現状分析等

【社会増減数】

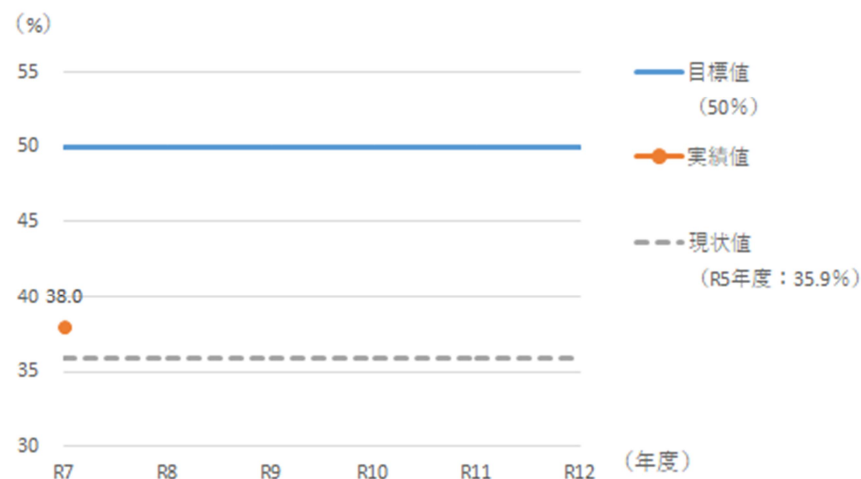
- 現状値である令和5年度の△169人と比較して、令和7年度は△436人と267人減少している。
- 年齢別に見ると、過去の傾向と同様に20代・30代の転出超過が目立つ状況にあるところ、令和7年度はこれまで以上に20代の転出超過が著しい状況である。これは、20代前半は大学卒業や就職といった大きな転機があり、20代後半になると、結婚・出産やそれに伴う転居といった転機があることから生じている状況であると考えられる。特に令和7年度は、「高等教育の修学支援新制度」の拡充により子供3人以上の世帯への大学等の授業料等の無償化が拡充されたことや、大手企業等が物価上昇を上回る賃上げを行うといった社会の動きが大きかったこともあり、就職や結婚などのタイミングに当たる20代に大きな影響が及んだものと思われる。
- 一方で40代以降の世代を見ると、転入超過の状況もあり、特に50代後半ではその傾向が目立っている。これは、進学、就職、結婚、子育てなどのライフステージの変化が一通り落ち着いたタイミングで、今後暮らす場所として玉野市が選ばれているものと思われる。

- インナープロモーションを通じて市民の地元愛着の醸成を図ることに加え、アウトプロモーションでは引き続き市外にも本市の魅力を発信し、本市の認知度向上を図る。また、令和8年度は移住体験ツアーなど、移住促進に関する取組を強化する予定であるほか、今後は20代・30代が就職、結婚等のライフイベントに併せて居住先を検討する際に、市内への居住を検討しやすくなるための取組も新たに検討し、これらを通じて特に20代・30代の転出超過を抑制することで社会増減数の改善を図る。

重要業績評価指標（KPI）

（1）本市に住み続けたいと思えるまちづくりにより、若い世代の定住を促進する

1 市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率【再掲】



◆ 現状分析等

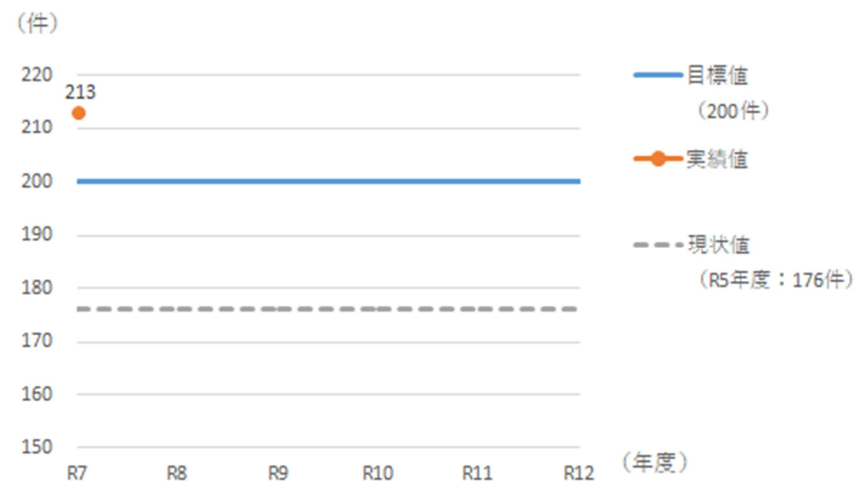
【市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率【再掲】

- 令和6年度までは減少傾向であったが、令和7年度は38.0%となり、前年度対比で増加に転じている。特に、市内4校のうち市立2校だけで見ると、目標値の50.0%を達成することができている状況にある。
- インターンシップやマリン玉野産業フェア、その他高校生が市内企業を知るための取組を市立高等学校を中心に実施してきた結果が、一定程度の成果として表れたものと思われる。県立2校については、令和6年度から玉野高等学校で総合的な探求の時間に「地域との連携や主体的な

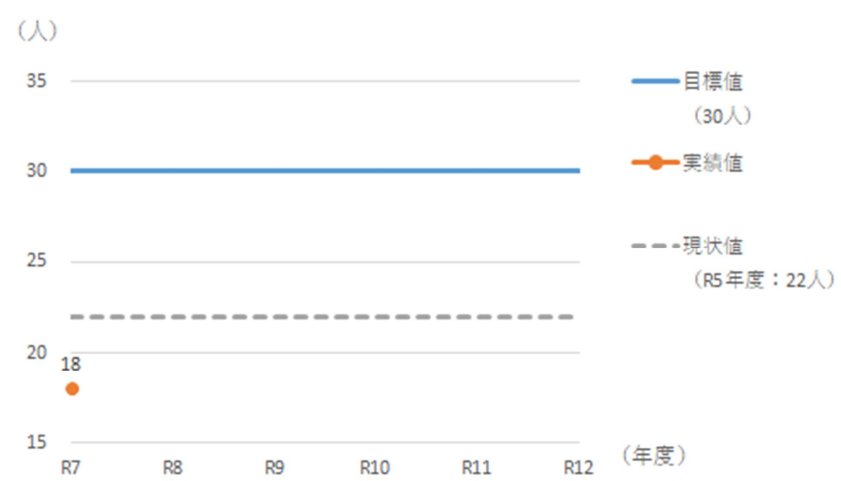
学びにより、社会の発展に貢献する人材を育成する」ことを目的とした「ミッション de ポッシブル」を実施し、市内企業・団体を知る機会を設けている。市として連携して取組むことで高卒就職者の市内企業就労につなげることはもとより、進学後の選択肢として市内企業が選ばれる可能性を高めることにつなげる。県立高等学校については連携がとれていない部分が多いため、今後、市が行う事業への参加の案内や積極的な情報提供により、市内企業への就労を促す。

（２）移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住人口を増加する

1 移住相談件数



2 移住相談員を通じて移住した人数



◆ 現状分析等

【移住相談件数】

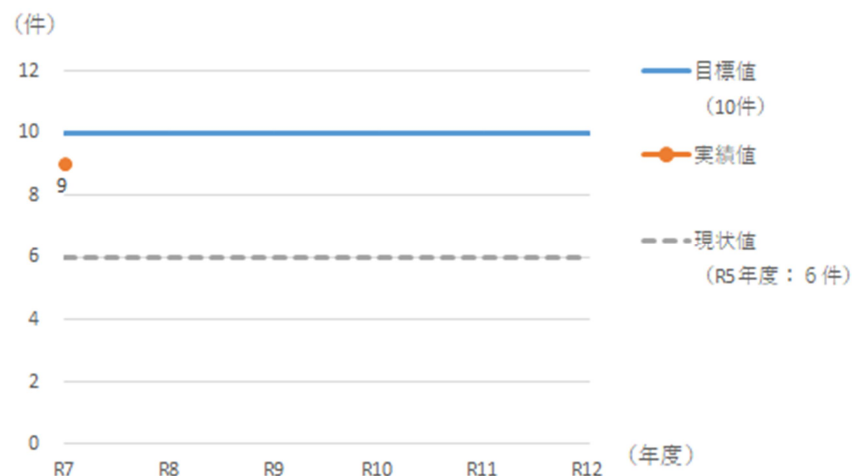
- 現状値である令和5年度の176件と比較して、令和6年度は233件、令和7年度は213件であり、令和12年度時点の目標値200件を上回っている。
- 移住相談件数の増加に向けては、移住コンシェルジュに加えて、令和6年1月から地域おこし協力隊が活動を開始し移住相談体制を強化したほか、移住ポータルサイトの開設、移住相談会等のイベントにあわせた広告配信を行っており、これらのことが相談件数の増加につながったものと考えられる。
- 一方で、相談件数の増加は40件程度（月当たり3～4件）にとどまっているほか、指標2でもある移住相談員を通じた移住者数の増加には結びついていない。なお、最近では移住意向がはっきり定まっていない層の相談対応が増加傾向にある。

- 今後も移住相談件数が目標値の200件を上回って推移するよう、現状の相談体制を維持・強化しつつ、移住相談会等のイベントに出展することに加え、移住相談から移住に結びつけることができるよう、移住希望者のニーズ把握やミスマッチ解消などの取組を継続していく。

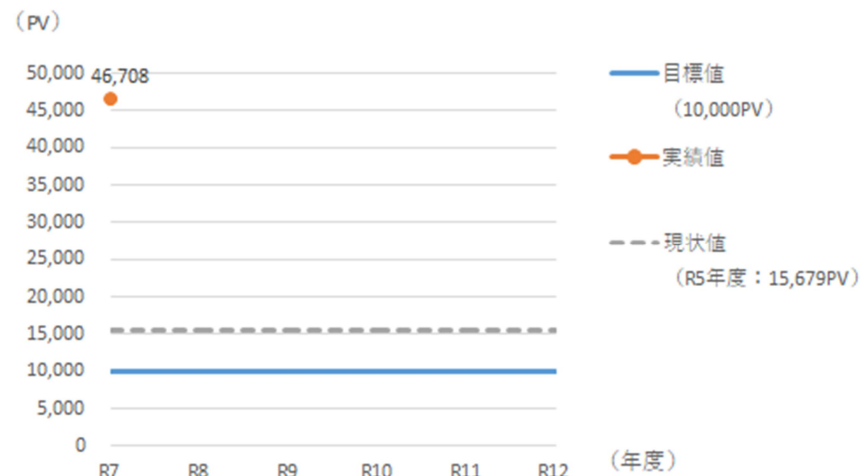
【移住相談員を通じて移住した人数】

- 現状値である令和5年度の22人（12組）と比較して、令和7年度は18人（11組）と4人減少している。これは、移住組数の減（△1組）及び移住1組当たりの世帯員数が少なかったことが主な要因であり、ここ数年は20人前後で推移している。
- 移住者の増加に向けては、移住相談のほか、交通費及び滞在費等の補助制度を設けているが、移住の検討から実際の移住までに数年かかる場合もあり、移住施策の効果が現れるまでには期間を要すると考えられるため、これらを利用した移住検討者の今後の動向を注視する必要がある。
- また、これまでは移住相談の対象を主に関東圏とし、年齢層や家族構成等の属性は全ての層を対象としてきたが、人口ビジョンの達成に向けては、特に若者・子育て世代の人口減少を抑制することが重要であることから、今後は、動画配信等のアウトプロモーションにより認知度向上を図ってきた、生活圏の近い関西圏、中国地方に在住の現に子育て中の世帯及び20代・30代の夫婦世帯をメインターゲットとするようシフトしていく。
- 令和8年度は、移住検討者の移住に向けた不安を解消し、移住につなげていくため、相談から体験へステージを一段階進める子育て世帯向けの移住体験ツアーを実施し、玉野市での生活を体感する機会を設ける。

3 空き家バンク成約件数



4 移住ポータルサイトのページビュー数



◆ 現状分析等

【空き家バンク成約件数】

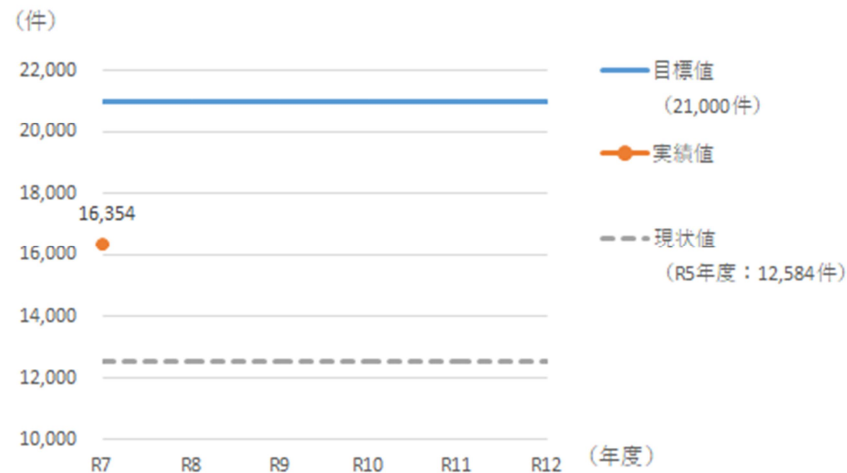
- 空き家バンクの登録件数は令和 6 年度 19 件、令和 7 年度 20 件とほぼ同じであるものの、成約件数は令和 6 年度 3 件、令和 7 年度 9 件と増加傾向である。
- さらなる空き家バンク制度の周知を行い、所有者の管理意識の向上等を図ることで、令和 12 年度の目標値達成を目指す。

【移住ポータルサイトのページビュー数】

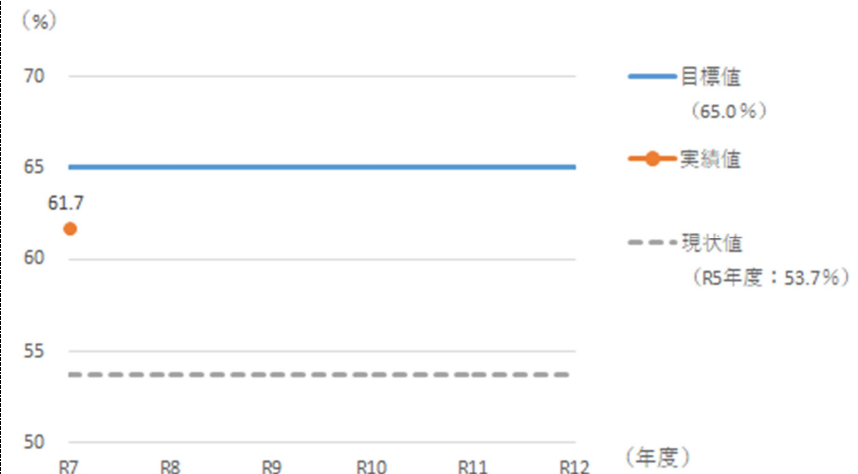
- 令和 5 年度の 10 月下旬に開設したポータルサイトの PV 数は、令和 5 年度 15,679PV、令和 6 年度 52,802PV、令和 7 年度 46,708PV と、令和 12 年度時点の目標値 10,000PV に対して高い水準で推移している。
- これは、令和 5 年度から令和 7 年度まで国の交付金を活用し、移住定住 PR 業務として web 広告等の配信を実施したため、目標値を大幅に上回る成果が得られたものである。
- 一方で、ポータルサイトの開設や PV 数の大幅な増加が、指標 2 でもある移住相談員を通じた移住者数の増加には結びついていない現状である。移住者増に向けた取組としては、ポータルサイトの運用のほか、移住相談、交通費及び滞在費等の補助制度等があるが、移住の検討から実際の移住までに数年かかる場合もあり、移住施策の効果が現れるまでには期間を要すると考えられるため、これらを利用した移住検討者の今後の動向を注視しつつ、改善を図りながら取組を継続していく必要がある。
- 今後も、コンテンツの充実や見やすさの向上などを図り、本市への移住検討者に対してポータルサイトを活用した有意な情報発信に取り組んでいくとともに、移住相談、各種支援制度及び移住体験ツアー等の実施・拡充等を通じて、移住者数の増加を目指していく。

(3) 若者世代に効果的なシティプロモーションを実施する

1 SNS 登録件数



2 市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合



◆ 現状分析等

【SNS 登録件数】

- 現状値である令和5年度の12,584件と比較して、令和7年度は16,354件と3,770件増加している。
- 令和7年度は、新たに作成したPR動画で広告配信を行い、大都市圏（主に関西在住者）に向けたアウトタープロモーションを実施した。また、令和7年10月から任用した地域おこし協力隊員が撮影した動画を市公式Instagramで投稿するなど、動画での配信に力を入れた。
- これにより、Instagramにおいては令和7年度末時点の登録者数が6,336件となり、前年度から1,069件（+20.3%）増加した。
- また、令和6年4月から、それまで防災情報に特化していたLINEを活用して、暮らしのお知らせなど市の情報を毎日（平日のみ）発信している。令和7年度末時点の登録件数は3,062件（前年度比+513件、+20.1%）である。
- これまでの取組により蓄積した広告媒体ごとの特性やターゲット層ごとの傾向等を踏まえ、ターゲットに応じた使い分けなど、効果的な情報発信を継続する。

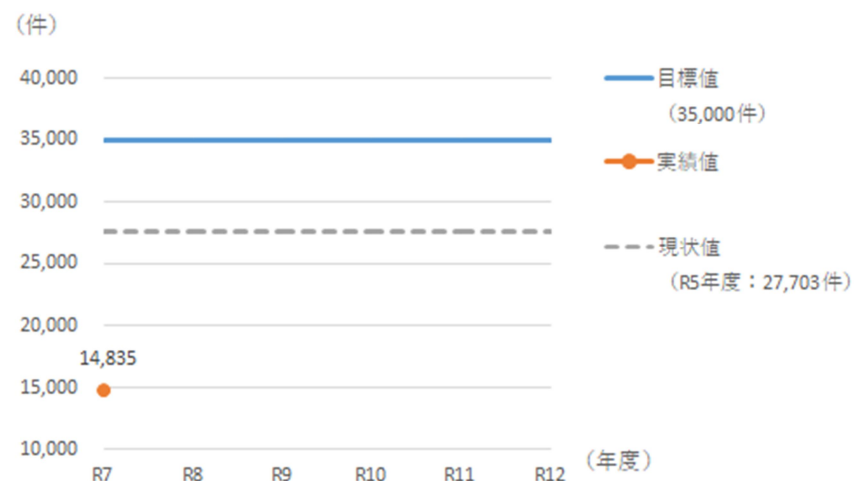
【市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合】

- 現状値である令和5年度の53.7%と比較して、令和7年度61.7%と8.0ポイント増加している。

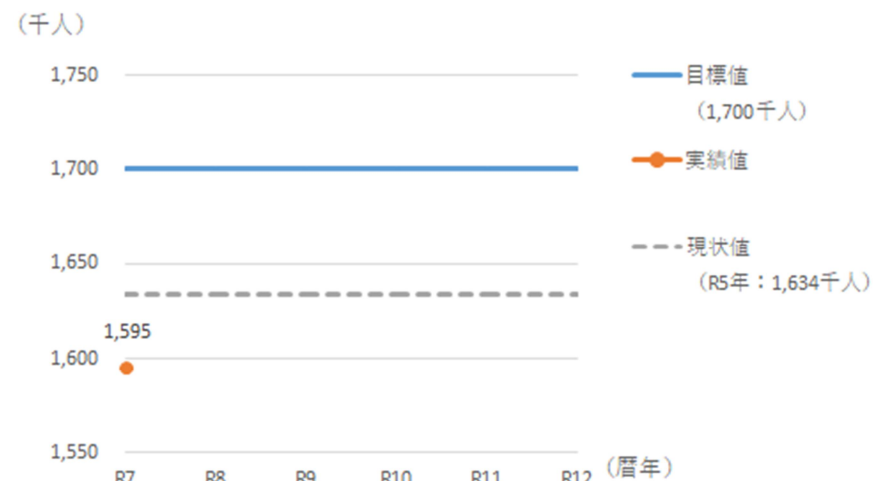
- これは、より読みやすい広報誌とするために令和7年度に行った広報誌の全面リニューアル（全ページフルカラー印刷、行間の拡大、増頁など）等の効果と考えられる。なお、毎月実施している「広報たまのアンケート」でも読みやすくなった等の声が増加しているところであり、今後は内容や記事の更なる充実を図っていく。
- インナープロモーションの取組としては、市民ニーズの高い市公式LINE機能の強化や市広報誌の配布率向上、市民との協働による情報発信等を検討する。
- 併せて、市職員のプロモーションに対する意識向上・改革に向けての取組を継続的に実施する。

（４）観光等を通じた関係人口の創出・拡大を推進し、本市のまちづくりへの参加者を増やす

1 ふるさと納税寄附件数



2 観光入込客数



◆ 現状分析等

【ふるさと納税寄附件数】

- 現状値である令和5年度の27,703件と比較して、令和7年度は14,835件と12,868件減少している。
- 主な要因として、寄附者の需要が社会的な経済環境・景気動向の影響を受け、本市で取扱いの少ない生活必需品へと移行したことにより、令和6年度以降大きく減少に転じている。

- 関係人口の創出・拡大のためには、フルーツや米といった「物」としての返礼品から、宿泊やアクティビティといった「体験型」の返礼品の拡充を図り、玉野市と直接的な繋がりを構築する必要がある。このため、令和８年度から「体験型」返礼品を掲載するサイトの拡充を行い、より多くの人の目に触れる機会の創出を図る。

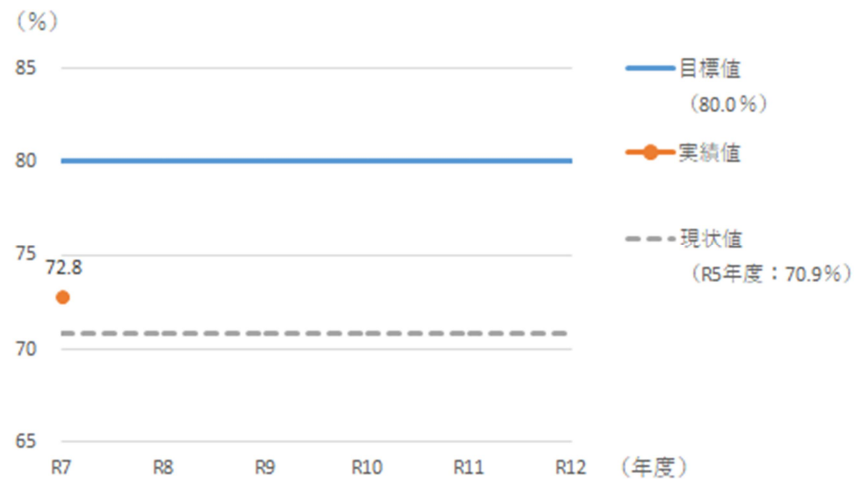
【観光入込客数】

- 現状値である令和５年の１,６３４千人と比較して、令和７年は１,５９５千人と３９千人減少している。
- エリア別の動向でみると、「瀬戸内国際芸術祭 2025」の開催により宇野港周辺の観光入込客数は対前年比 114.7%と多くの賑わいが創出された。一方で、王子が岳（対前年比 94.6%）や渋川エリア（対前年比 96.9%）では減少する結果となった。この現状を踏まえ、今後は「客数」という量的な側面だけでなく、「宿泊数」や「消費単価」といった質的な向上を重視する施策へシフトすることが重要となる。令和８年度末に策定を目指す「玉野市観光振興計画」においては、「通過地から目的地への転換」と「滞在型観光の推進」を核に据え、観光による経済効果をより深く地域に還元できる、持続可能な地域の好循環を創出する。

基本目標④ 【まちづくり・地域間連携】魅力的な地域をつくる

数値目標

1 住み続けたいと思う市民の割合



◆ 現状分析等

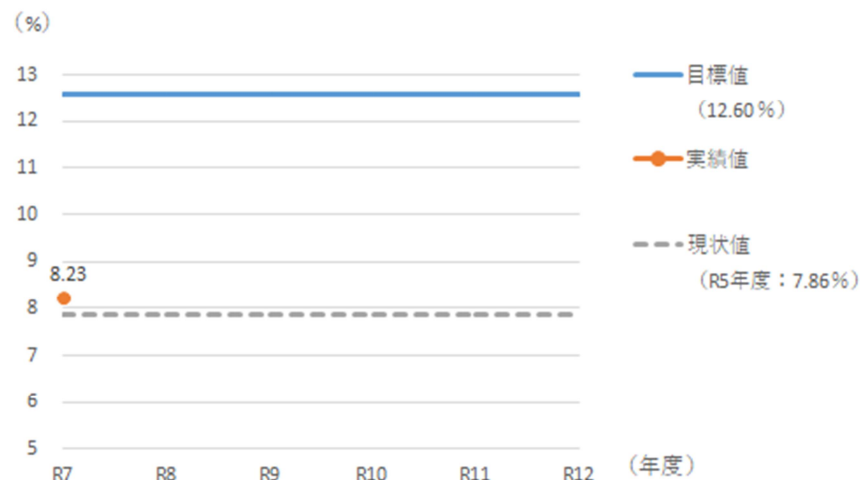
【住み続けたいと思う市民の割合】

- 現状値である令和5年度の70.9%と比較して、令和7年度は72.8%と1.9ポイント増加している。
- この指標は、例年実施している市民意識調査の結果をもとにしているところ、年代別の割合をみると、20代以下の割合が最も低く、年代が上がるにつれて割合も上がる傾向にある（20代以下：約50%、30代～50代：約60%、60代：約70%、70代：約80%、80代以上：約90%）。
- また、同調査で、住み続けたくないと回答した20代以下の方が挙げた理由の例として、「今後の進路実現や人生計画を考えた時に、玉野市では十分な稼ぎや経験を得るには規模が小さいように感じるため、人生のハイライトである時期をこの市で実現することは考えていない」「賃貸が少ない」といったものがあつた。
- こうした傾向や意見を踏まえ、地域の中で若者世代が様々な場面で活躍できる場や、芸術・文化・スポーツといったイベントを通じて楽しみながら生活が送れる環境の整備など、引き続き魅力あるまちづくりを推進することに加え、インナープロモーションを通じて市民の地元愛着の醸成を図ることなどにより、特に定住意向の低い20代以下の世代を含め、全世代の定住意向向上を図る。

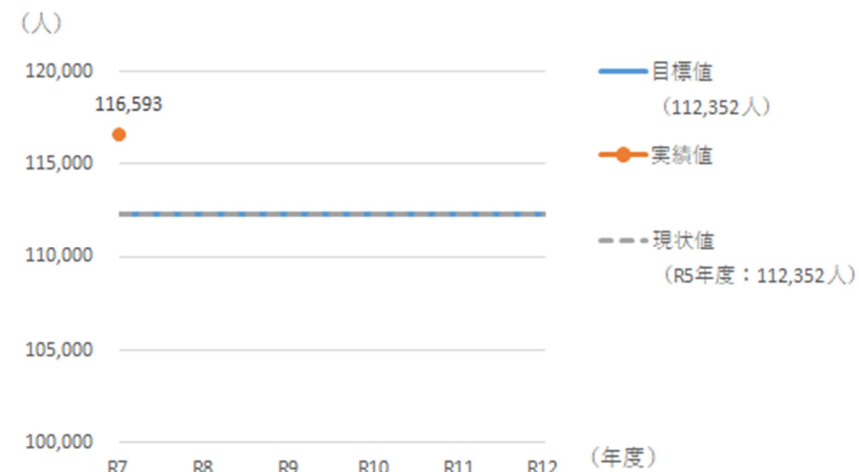
重要業績評価指標（KPI）

（１）公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等により、地域の実情に適した公共サービスを提供する

1 公共施設の床面積削減率



2 玉野市コミュニティ交通の利用者数



※ 目標値を現状値以上として設定しているため、便宜上、目標値＝現状値としている。

◆ 現状分析等

【市公共施設の床面積削減率】

- 現状値である令和５年度の７．８６％と比較して、令和７年度は８．２３％と０．３７ポイント増加している。
- 「玉野市公共施設等総合管理計画」に定めている３６％の床面積削減を達成するためには、令和７年７月に策定した「玉野市公共施設マネジメント指針」のほか、施設ごとに策定している個別施設計画も踏まえ、適切に再編整備を進める必要がある。
- 用途廃止した公共施設の利活用を進めるため、「玉野市未利用地の利活用に関する方針」に基づき、市として利用する予定のない施設は処分を進める。

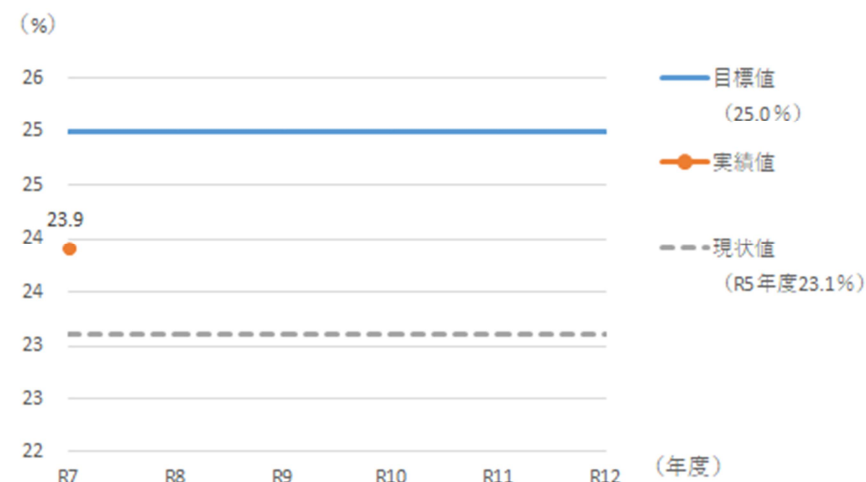
【玉野市コミュニティ交通の利用者数】

- 現状値である令和５年度の１１２，３５２人と比較して、令和７年度は１１６，５９３人と４，２４１人増加している。

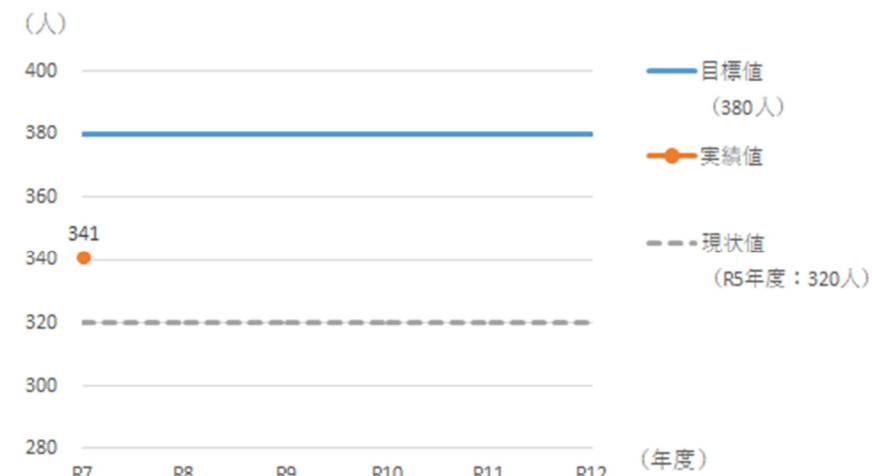
- シーバス渋川線の新設に伴い、高齢者や学生等の利用者が増えたことが主な増加要因と分析している。
- 今後も学校再編による通学需要の増加は見込まれ、引き続き事業者と連携を図りながら、利用者の利便性向上を念頭に、最適なコミュニティ交通の整備を図っていく。

(2) 誰もが活躍できる地域社会を実現する

1 この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合



2 障害者スポーツイベントへの参加者数 (延べ人数)



◆ 現状分析等

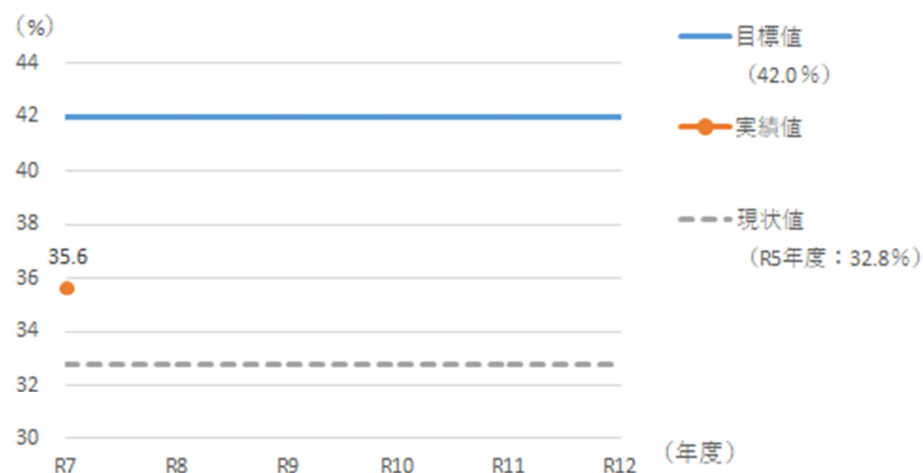
【この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合】

- 現状値である令和5年度の23.1%と比較して、令和7年度は23.9%と0.8ポイント増加している。
- これは生涯学習センター及び各公民館で各種講座事業を展開したことが要因であると考えている。
- 引き続き、一人でも多くの市民が生涯学習活動に参加できるよう、より魅力的な講座を企画し、市民の学習意欲を高めていく。

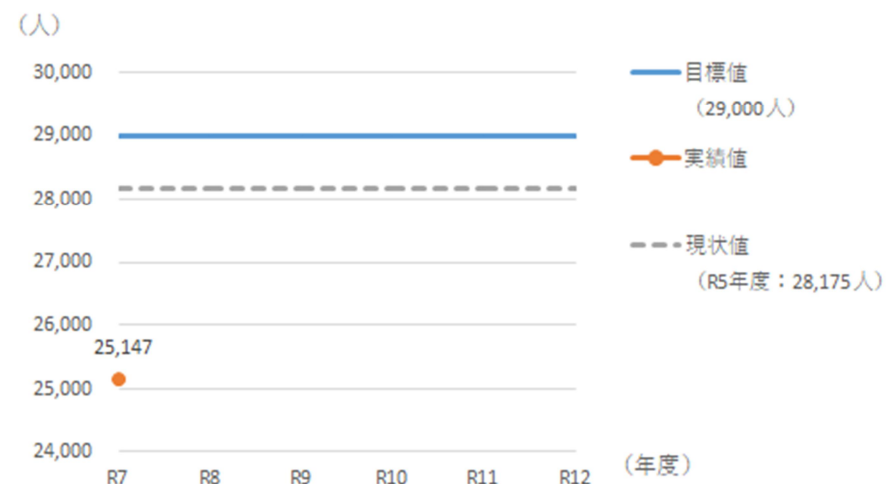
【障害者スポーツイベントへの参加者数】

- 現状値である令和5年度の320人と比較して、令和7年度は341人と21人増加している。
- 令和7年度は、玉野市障害者スポーツ大会（大会補助）や夏休みスポーツフェスティバル等を実施しており、今後も、スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、玉野市総合体育館を拠点に、関係機関等と連携を図りながら障害者スポーツの実施環境の整備を図っていく。

3 日頃、芸術・文化に触れる機会がある市民の割合



4 スポーツ教室の利用者数



◆ 現状分析等

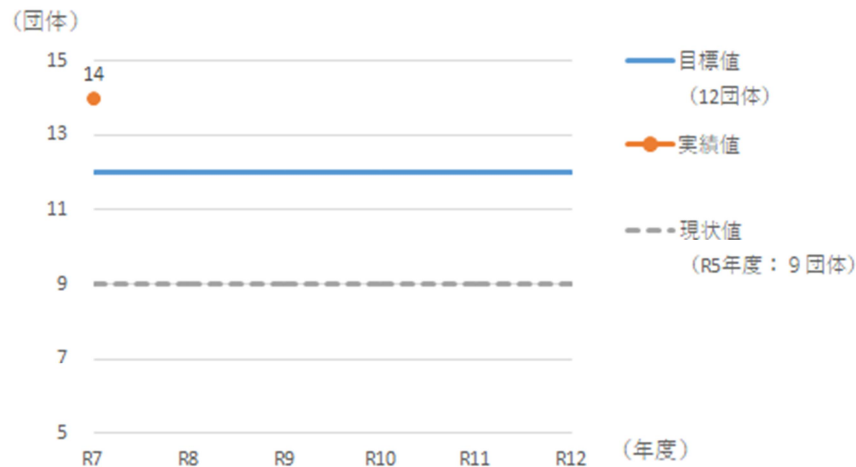
【日頃、芸術・文化に触れる機会がある市民の割合】

- 現状値である令和5年度の32.8%と比較して、令和7年度は35.6%と2.8ポイント増加している。
- これは市民コンサート事業、芸術文化振興事業、文化協会運営補助事業等の展開が要因であると考えている。
- 今後も、芸術・文化に触れる機会を提供し関心を高めるとともに、ホームページや広報たまの等で広く情報を発信しながら、文化活動や文化交流への積極的な参加を促進していく。

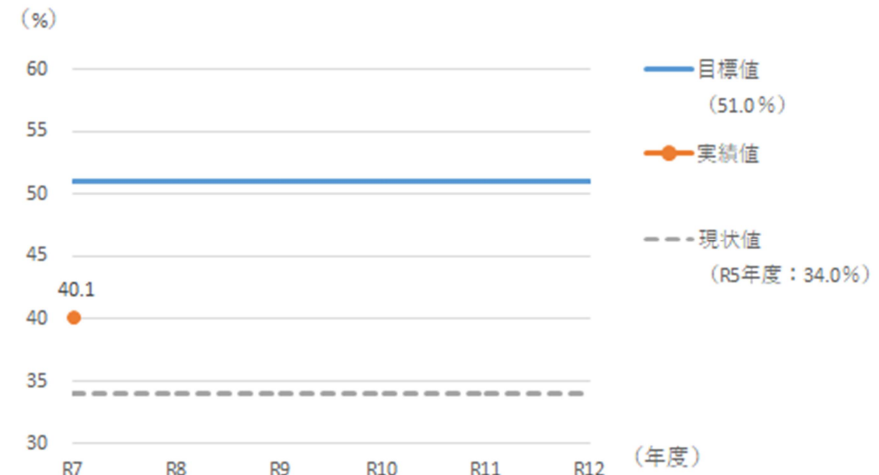
【スポーツ教室の利用者数】

- 現状値である令和5年度の28,175人と比較して、令和7年度は25,147人と3,028人減少している。
- 令和7年度は、年度途中で講師都合により教室数が減少したため、参加者数の減少につながった。ただし、総合体育館及び総合運動公園の延べ利用者数は、令和6年度の152,582人から、160,313人に増加しているため、自主的な施設利用に移行した層もあると分析している。
- 今後も、指定管理者に対し、多種多様な利用者ニーズに合致したスポーツ教室の開催や施設利用者の増加を求めていく。

5 協働のまちづくり事業の取組団体数



6 市内の医療機関に満足している市民の割合



◆ 現状分析等

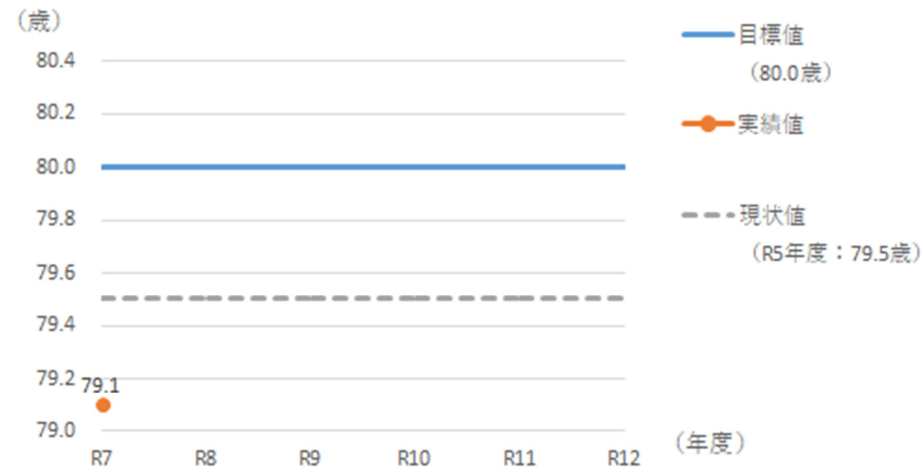
【協働のまちづくり事業の取組団体数】

- 現状値である令和5年度の9団体と比較して、令和7年度は14団体と5団体増加しており、目標値を達成している。
- 令和6年度に協働のまちづくり事業の制度改正を行ったことにより、以前から継続して活動している団体も再度活用できるようになったことで、取組団体数が増加したものと考えられる。また、令和7年度取組団体の約半数は令和6年度の取組団体であり、中間支援組織によるきめ細やかな伴走支援等の効果により、継続した活動が行われていると分析している。
- 今後は、令和8年度からスタートした、協働のまちづくり事業（学生トライアル部門）の活用促進を行うとともに、必要に応じて制度の見直しを行っていく。

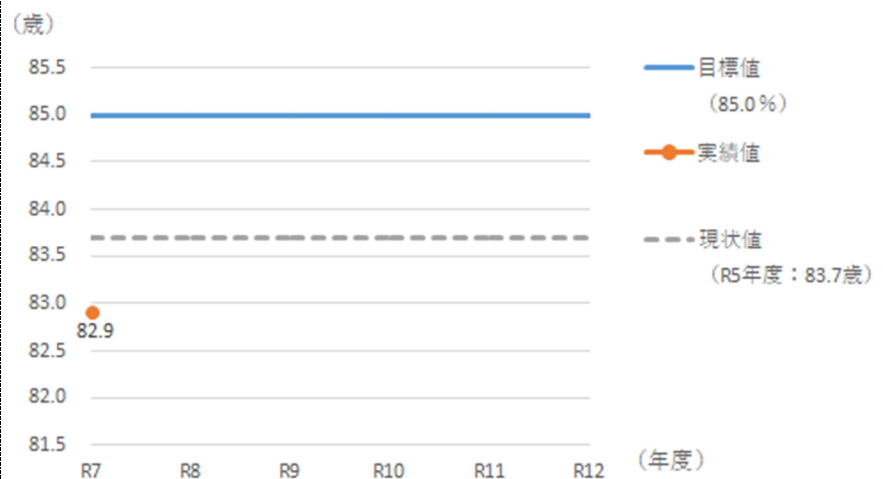
【市内の医療機関に満足している市民の割合】

- 現状値である令和5年度の34.0%と比較して、令和7年度は40.1%と6.1ポイント増加している。
- 要因としては、地域包括ケアシステムの推進を図る中で地域の在宅医療体制が市民に評価されつつあること、また、玉野市民病院と玉野三井病院の再編統合により、救急医療や専門外来の体制が分かりやすく一本化されたことで市民の医療に対する満足度につながったと考えられる。
- 今後の高齢者の増加による医療の需要増に対して、医療リソース（医師、看護師、医療スタッフ）の供給が追いつかないリスクがあり、現場の負担軽減と効率化が課題となることが予測される。

7 健康寿命（男性）



8 健康寿命（女性）



◆ 現状分析等

【健康寿命（男性）】

- 現状値である令和5年度の79.5歳と比較して、令和7年度は79.1歳と0.4歳短縮している。
- 要因として、コロナ禍による外出自粛の影響が、数年遅れて要介護認定者数の増加として現れている可能性が考えられる。
- 第9期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画において、介護・介助が必要になった主な原因についての調査項目の回答として、「高齢による衰弱」が27.3%で最も多く、次いで「骨折・転倒」が15.3%、「心臓病」が14.8%となっている。このことから、筋力を維持するためのフレイル予防に重点をおいた高齢者の健康づくりが重要である。具体的には、高齢者の一体化事業によるフレイル予防の普及啓発、運動・栄養・口腔等取組等の健康教育・健康相談を実施していく。
- 筋力運動を中心にバランスと柔軟性を加え、筋力を維持・向上させるための効果を継続するため、身近な場所で「いきいき百歳体操」を続ける。

【健康寿命（女性）】

- 現状値である令和5年度の83.7歳と比較して、令和7年度は82.9歳と0.8歳短縮している。
- 要因としては男性同様に、コロナ禍による外出自粛の影響が、数年遅れて要介護認定者数の増加として現れている可能性が考えられる。
- 健康寿命延伸のために後期高齢者健康診査において、「要支援リスクあり」となった層に対して、専門職が早期に直接アプローチし、必要なサービスへのつなぎ等の対応が必要である。

- 行政サービスだけでなく、地域住民が互いに見守り、健康意識を高め合う「互助」のネットワーク強化が不可欠である。
- 日常の困りごとを解決するための住民相互の支え合い「地区ボランティアセンター」や集いの場である「サロン」「いきいき百歳体操」の拡充を進めていく。